

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 6 月25日

【計算期間】 第 8 期中（自 平成25年 9 月26日 至 平成26年 3 月25日）

【ファンド名】 S M B C ファンドラップ・日本バリュー株
S M B C ファンドラップ・日本グロース株
S M B C ファンドラップ・日本中小型株
S M B C ファンドラップ・米国株
S M B C ファンドラップ・欧州株
S M B C ファンドラップ・新興国株
S M B C ファンドラップ・日本債
S M B C ファンドラップ・米国債
S M B C ファンドラップ・欧州債
S M B C ファンドラップ・新興国債
S M B C ファンドラップ・J-REIT
S M B C ファンドラップ・G-REIT
S M B C ファンドラップ・コモディティ
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 正己

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号

【事務連絡者氏名】 植松 克彦

【連絡場所】 ディスクロージャー部

【電話番号】 03-6205-0200

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1【ファンドの運用状況】

S M B Cファンドラップ・日本バリュース株

(1)【投資状況】

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	5,098,669,234	100.08%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,095,389	0.08%
純資産総額		5,094,573,845	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
平成25年4月末日	2,693	-	0.8237	-
平成25年5月末日	2,376	-	0.8000	-
平成25年6月末日	2,361	-	0.8086	-
平成25年7月末日	2,313	-	0.8141	-
平成25年8月末日	2,289	-	0.7925	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
平成25年9月末日	2,546	-	0.8506	-
平成25年10月末日	2,809	-	0.8494	-
平成25年11月末日	3,111	-	0.8915	-
平成25年12月末日	3,919	-	0.9275	-
平成26年1月末日	4,534	-	0.8684	-
平成26年2月末日	4,868	-	0.8614	-
平成26年3月末日	5,011	-	0.8536	-

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成26年4月末日	5,094	-	0.8341	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	7.0%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.3%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	10.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	8.2%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	62.5%
第8期中(平成25年9月26日～平成26年3月25日)	5.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

（1）投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	4,921,330,100	96.52%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		177,239,363	3.48%
純資産総額		5,098,569,463	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	9,323,717	0.45%
投資信託受益証券	日本	2,052,690,964	98.54%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		21,166,997	1.02%
純資産総額		2,083,181,678	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,610	-	0.4071	-
平成25年4月末日	1,364	-	0.6191	-
平成25年5月末日	1,199	-	0.6039	-
平成25年6月末日	1,162	-	0.5956	-
平成25年7月末日	1,168	-	0.6163	-
平成25年8月末日	1,152	-	0.5956	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,305	-	0.6527	-
平成25年9月末日	1,321	-	0.6612	-
平成25年10月末日	1,434	-	0.6482	-
平成25年11月末日	1,585	-	0.6794	-
平成25年12月末日	1,967	-	0.6961	-
平成26年1月末日	2,289	-	0.6579	-
平成26年2月末日	2,446	-	0.6480	-
平成26年3月末日	2,448	-	0.6240	-
平成26年4月末日	2,083	-	0.6087	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	6.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	60.3%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	7.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,643,700	0.47%
投資信託受益証券	日本	977,415,366	98.81%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,172,894	0.73%
純資産総額		989,231,960	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	401	-	0.4713	-
平成25年4月末日	371	-	0.8205	-
平成25年5月末日	300	-	0.8116	-
平成25年6月末日	277	-	0.7624	-
平成25年7月末日	299	-	0.8428	-
平成25年8月末日	292	-	0.8068	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	342	-	0.9149	-
平成25年9月末日	344	-	0.9214	-
平成25年10月末日	383	-	0.9275	-
平成25年11月末日	408	-	0.9377	-
平成25年12月末日	525	-	1.0111	-
平成26年1月末日	647	-	1.0120	-
平成26年2月末日	675	-	0.9722	-
平成26年3月末日	687	-	0.9514	-
平成26年4月末日	989	-	0.9195	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	17.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	32.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.4%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	17.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	94.1%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	3.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	2,487,822,512	97.32%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		68,576,505	2.68%
純資産総額		2,556,399,017	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,579	-	0.7299	-
平成25年4月末日	1,219	-	1.0017	-
平成25年5月末日	1,260	-	1.0931	-
平成25年6月末日	1,185	-	1.0448	-
平成25年7月末日	1,209	-	1.0974	-
平成25年8月末日	1,213	-	1.0788	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,322	-	1.1374	-
平成25年9月末日	1,305	-	1.1232	-
平成25年10月末日	1,544	-	1.1965	-
平成25年11月末日	1,729	-	1.2705	-
平成25年12月末日	1,936	-	1.3371	-
平成26年1月末日	2,306	-	1.2864	-
平成26年2月末日	2,575	-	1.3274	-
平成26年3月末日	2,652	-	1.3171	-
平成26年4月末日	2,556	-	1.2881	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	55.8%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	15.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州株

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	11,231,114	0.42%
投資信託受益証券	日本	2,597,168,348	98.24%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		35,351,013	1.34%
純資産総額		2,643,750,475	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,488	-	0.6269	-
平成25年4月末日	1,253	-	0.8358	-
平成25年5月末日	1,250	-	0.8805	-
平成25年6月末日	1,126	-	0.8184	-
平成25年7月末日	1,181	-	0.8827	-
平成25年8月末日	1,214	-	0.8892	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,338	-	0.9512	-
平成25年9月末日	1,340	-	0.9514	-
平成25年10月末日	1,536	-	0.9820	-
平成25年11月末日	1,674	-	1.0103	-
平成25年12月末日	1,915	-	1.0499	-
平成26年1月末日	2,300	-	1.0191	-
平成26年2月末日	2,590	-	1.0602	-
平成26年3月末日	2,614	-	1.0308	-
平成26年4月末日	2,643	-	1.0415	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	8.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国株

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,954,083	0.48%
投資信託受益証券	日本	1,020,148,744	98.53%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		10,225,505	0.99%
純資産総額		1,035,328,332	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	647	-	0.6509	-
平成25年4月末日	510	-	0.8696	-
平成25年5月末日	505	-	0.8875	-
平成25年6月末日	413	-	0.7609	-
平成25年7月末日	424	-	0.8017	-
平成25年8月末日	421	-	0.7750	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	482	-	0.8642	-
平成25年9月末日	477	-	0.8551	-
平成25年10月末日	539	-	0.8782	-
平成25年11月末日	577	-	0.8840	-
平成25年12月末日	738	-	0.8990	-
平成26年1月末日	829	-	0.8307	-
平成26年2月末日	919	-	0.8488	-
平成26年3月末日	960	-	0.8510	-
平成26年4月末日	1,035	-	0.8615	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	12.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	34.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.7%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	19.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	32.8%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	4.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	29,378,870	0.49%
投資信託受益証券	日本	5,859,313,395	98.52%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		58,832,031	0.99%
純資産総額		5,947,524,296	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	3,933	-	1.0585	-
平成25年4月末日	2,523	-	1.0751	-
平成25年5月末日	2,488	-	1.0579	-
平成25年6月末日	2,428	-	1.0611	-
平成25年7月末日	2,238	-	1.0635	-
平成25年8月末日	2,311	-	1.0685	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,427	-	1.0735	-
平成25年9月末日	2,426	-	1.0734	-
平成25年10月末日	2,732	-	1.0802	-
平成25年11月末日	2,918	-	1.0801	-
平成25年12月末日	3,597	-	1.0752	-
平成26年1月末日	4,328	-	1.0823	-
平成26年2月末日	4,774	-	1.0836	-
平成26年3月末日	4,934	-	1.0824	-
平成26年4月末日	5,947	-	1.0830	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1.4%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	0.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	7,961,087	0.48%
投資信託受益証券	日本	1,637,825,718	98.48%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		17,397,873	1.05%
純資産総額		1,663,184,678	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,146	-	0.7826	-
平成25年4月末日	961	-	0.9943	-
平成25年5月末日	944	-	0.9980	-
平成25年6月末日	866	-	0.9434	-
平成25年7月末日	846	-	0.9518	-
平成25年8月末日	854	-	0.9433	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	896	-	0.9600	-
平成25年9月末日	900	-	0.9643	-
平成25年10月末日	981	-	0.9652	-
平成25年11月末日	1,073	-	0.9955	-
平成25年12月末日	1,374	-	1.0173	-
平成26年1月末日	1,651	-	1.0038	-
平成26年2月末日	1,808	-	1.0084	-
平成26年3月末日	1,859	-	1.0047	-
平成26年4月末日	1,663	-	1.0098	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.7%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	4.6%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	6,094,999	0.43%
投資信託受益証券	日本	1,392,527,863	98.58%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		14,002,840	0.99%
純資産総額		1,412,625,702	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,314	-	0.8323	-
平成25年4月末日	855	-	1.0942	-
平成25年5月末日	811	-	1.0983	-
平成25年6月末日	744	-	1.0398	-
平成25年7月末日	745	-	1.0736	-
平成25年8月末日	756	-	1.0695	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	800	-	1.0981	-
平成25年9月末日	804	-	1.1034	-
平成25年10月末日	888	-	1.1234	-
平成25年11月末日	971	-	1.1563	-
平成25年12月末日	1,199	-	1.1970	-
平成26年1月末日	1,435	-	1.1760	-
平成26年2月末日	1,585	-	1.1907	-
平成26年3月末日	1,645	-	1.1975	-
平成26年4月末日	1,412	-	1.2127	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	7.4%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	7.5%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	31.9%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	9.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	3,251,334	0.45%
投資信託受益証券	日本	710,169,151	98.19%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		9,852,803	1.36%
純資産総額		723,273,288	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	372	-	1.0416	-
平成25年4月末日	359	-	1.3558	-
平成25年5月末日	349	-	1.3500	-
平成25年6月末日	304	-	1.2172	-
平成25年7月末日	304	-	1.2573	-
平成25年8月末日	302	-	1.2183	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	324	-	1.2710	-
平成25年9月末日	323	-	1.2673	-
平成25年10月末日	360	-	1.2881	-
平成25年11月末日	387	-	1.3122	-
平成25年12月末日	522	-	1.3581	-
平成26年1月末日	611	-	1.3142	-
平成26年2月末日	678	-	1.3418	-
平成26年3月末日	713	-	1.3610	-
平成26年4月末日	723	-	1.3767	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	18.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.0%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	6.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	583,799,345	100.06%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		364,756	0.06%
純資産総額		583,434,589	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	187	-	0.6276	-
平成25年4月末日	259	-	1.0216	-
平成25年5月末日	243	-	0.8695	-
平成25年6月末日	245	-	0.8957	-
平成25年7月末日	222	-	0.8430	-
平成25年8月末日	225	-	0.8407	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	265	-	0.9520	-
平成25年9月末日	270	-	0.9724	-
平成25年10月末日	294	-	0.9537	-
平成25年11月末日	310	-	0.9521	-
平成25年12月末日	421	-	0.9900	-
平成26年1月末日	508	-	0.9784	-
平成26年2月末日	558	-	0.9888	-
平成26年3月末日	564	-	0.9640	-
平成26年4月末日	583	-	0.9857	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	0.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

（1）投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	568,774,100	97.42%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,050,314	2.58%
純資産総額		583,824,414	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	987,308,962	100.10%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		951,076	0.10%
純資産総額		986,357,886	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	416	-	0.5770	-
平成25年4月末日	468	-	0.8175	-
平成25年5月末日	424	-	0.8097	-
平成25年6月末日	389	-	0.7562	-
平成25年7月末日	380	-	0.7688	-
平成25年8月末日	364	-	0.7174	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	394	-	0.7513	-
平成25年9月末日	391	-	0.7468	-
平成25年10月末日	459	-	0.7827	-
平成25年11月末日	484	-	0.7788	-
平成25年12月末日	689	-	0.7937	-
平成26年1月末日	840	-	0.7877	-
平成26年2月末日	949	-	0.8219	-
平成26年3月末日	1,001	-	0.8354	-
平成26年4月末日	986	-	0.8655	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	30.2%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	9.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

（1）投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	707,180,676	69.16%
	オーストラリア	96,497,624	9.44%
	イギリス	80,778,876	7.90%
	フランス	67,360,489	6.59%
	シンガポール	27,223,448	2.66%
	オランダ	11,894,112	1.16%
	カナダ	9,333,616	0.91%
	香港	9,111,567	0.89%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		13,075,378	1.28%
純資産総額		1,022,455,786	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,282,981	0.46%
投資信託受益証券	日本	276,071,807	98.28%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,552,837	1.26%
純資産総額		280,907,625	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	183	-	0.5601	-
平成25年4月末日	128	-	0.6289	-
平成25年5月末日	137	-	0.6383	-
平成25年6月末日	121	-	0.5887	-
平成25年7月末日	118	-	0.5933	-
平成25年8月末日	126	-	0.6205	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	127	-	0.6043	-
平成25年9月末日	127	-	0.6063	-
平成25年10月末日	138	-	0.5961	-
平成25年11月末日	148	-	0.6025	-
平成25年12月末日	199	-	0.6362	-
平成26年1月末日	235	-	0.6174	-
平成26年2月末日	267	-	0.6437	-
平成26年3月末日	277	-	0.6463	-
平成26年4月末日	280	-	0.6616	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	3.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	7.9%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	5.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1)投資状況

(平成26年4月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	7,429,284	0.48%
投資信託受益証券	日本	1,514,670,819	98.58%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		14,430,868	0.94%
純資産総額		1,536,530,971	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 (平成19年2月20日)	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	789	-	0.9583	-
平成25年4月末日	710	-	0.9893	-
平成25年5月末日	719	-	0.9892	-
平成25年6月末日	702	-	0.9879	-
平成25年7月末日	674	-	0.9920	-
平成25年8月末日	690	-	0.9978	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	719	-	1.0016	-
平成25年9月末日	719	-	1.0022	-
平成25年10月末日	783	-	0.9994	-
平成25年11月末日	833	-	1.0073	-
平成25年12月末日	1,036	-	1.0106	-
平成26年1月末日	1,259	-	1.0165	-
平成26年2月末日	1,373	-	1.0146	-
平成26年3月末日	1,409	-	1.0062	-
平成26年4月末日	1,536	-	1.0111	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	4.5%
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	0.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）投資状況

（平成26年4月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	5,131,057,620	80.15%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,271,018,616	19.85%
純資産総額		6,402,076,236	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

[前へ](#)

2【設定及び解約の実績】

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	853,829,286	3,439,495,669
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	3,621,352,629	745,879,688

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	582,706,649	2,537,722,187
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	2,419,030,818	495,116,265

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

SMB Cファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	372,347,957	826,969,195
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	362,819,100	455,869,925
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	115,951,264	594,216,195
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	443,763,268	95,456,476

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

SMB Cファンドラップ・米国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	937,114,880	1,932,546,789
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	289,893,562	1,290,986,466
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	1,298,607,669	446,928,470

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	565,113,556	1,531,649,047

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第8期中(平成25年9月26日~平成26年3月25日)	1,617,295,375	488,392,877

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・新興国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,316,916,363	155,449,770
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	221,783,480	1,371,499,078
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	565,265,196	651,673,284
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	151,653,388	588,905,455
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	707,862,172	137,031,170

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・日本債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,315,547,131	222,785,816
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1,153,071,537	2,608,024,866

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	3,001,486,188	703,514,241

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・米国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,922,531,891	53,687,995
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	805,087,600	1,026,169,237
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	305,493,136	835,897,478
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	1,132,847,964	215,537,814

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・欧州債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,302,501,284	30,791,049
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	655,935,046	1,284,870,172
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	175,159,339	1,024,928,462
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	818,227,683	173,159,203

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・新興国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	318,955,483	2,316,585
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	201,989,501	210,968,276
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	114,003,137	216,117,849
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	332,346,534	63,297,441

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	187,255,398	207,152,340
第8期中（平成25年9月26日～平成26年3月25日）	378,790,740	71,869,960

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	277,157,479	474,034,343
第8期中(平成25年9月26日～平成26年3月25日)	820,442,113	145,664,013

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

SMB Cファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	869,485,736	4,960,650
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	185,644,327	464,563,492
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	72,371,353	367,509,592
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	162,520,466	177,280,816
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	78,929,707	196,136,328
第8期中(平成25年9月26日～平成26年3月25日)	272,330,813	52,655,456

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,084,053,254	69,580,013
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	3,966,661,737	2,278,115,409

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	813,439,443	1,638,140,456
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	251,671,066	1,060,980,235
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	435,402,073	623,223,508
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	446,069,780	551,520,164
第8期中(平成25年9月26日～平成26年3月25日)	861,132,174	178,880,555

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

【S M B C ファンドラップ・日本バリュー株】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,593,353,095	4,790,918,588
未収入金	195,747	3,766,638
流動資産合計	2,593,548,842	4,794,685,226
資産合計	2,593,548,842	4,794,685,226
負債の部		
流動負債		
未払解約金	195,747	3,766,638
未払受託者報酬	394,752	589,818
未払委託者報酬	9,211,802	13,763,442
その他未払費用	247,637	176,864
流動負債合計	10,049,938	18,296,762
負債合計	10,049,938	18,296,762
純資産の部		
元本等		
元本	2,996,355,896	5,871,828,837
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	412,856,992	1,095,440,373
(分配準備積立金)	644,064,516	532,659,406
元本等合計	2,583,498,904	4,776,388,464
純資産合計	2,583,498,904	4,776,388,464
負債純資産合計	2,593,548,842	4,794,685,226

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	899,814,330	329,009,507
営業収益合計	899,814,330	329,009,507
営業費用		
受託者報酬	431,231	589,818
委託者報酬	10,062,981	13,763,442
その他費用	129,289	176,864
営業費用合計	10,623,501	14,530,124
営業利益又は営業損失（ ）	889,190,829	343,539,631
経常利益又は経常損失（ ）	889,190,829	343,539,631
中間純利益又は中間純損失（ ）	889,190,829	343,539,631
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	178,898,670	2,657,947
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,619,450,424	412,856,992
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,093,845,018	99,870,834
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,093,845,018	99,870,834
剰余金減少額又は欠損金増加額	132,733,631	436,256,637
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	132,733,631	436,256,637
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	948,046,878	1,095,440,373

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	5,582,022,279円	2,996,355,896円
期中追加設定元本額	853,829,286円	3,621,352,629円
期中一部解約元本額	3,439,495,669円	745,879,688円
2. 受益権の総数	2,996,355,896口	5,871,828,837口
3. 元本の欠損	412,856,992円	1,095,440,373円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成25年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.8622円 「1口 = 1円 (10,000口 = 8,622円)」	1口当たり純資産額 0.8134円 「1口 = 1円 (10,000口 = 8,134円)」

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成25年9月25日現在 金額（円）	平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	214,870,623	158,851,032
株式	2,380,460,250	4,628,828,600
未収入金	35,936,597	8,863,914
未収配当金	745,400	2,438,000
流動資産合計	2,632,012,870	4,798,981,546
資産合計	2,632,012,870	4,798,981,546
負債の部		
流動負債		
未払金	38,473,862	4,476,549
未払解約金	195,747	3,766,638
流動負債合計	38,669,609	8,243,187
負債合計	38,669,609	8,243,187
純資産の部		
元本等		
元本	2,938,976,763	5,723,233,292
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	345,633,502	932,494,933
元本等合計	2,593,343,261	4,790,738,359
純資産合計	2,593,343,261	4,790,738,359
負債純資産合計	2,632,012,870	4,798,981,546

[次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,528,911,840円	2,938,976,763円
期中追加設定元本額	829,994,824円	3,522,131,586円
期中一部解約元本額	3,419,929,901円	737,875,057円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュース株合計	2,938,976,763円 2,938,976,763円	5,723,233,292円 5,723,233,292円
2. 受益権の総数	2,938,976,763口	5,723,233,292口
3. 元本の欠損	345,633,502円	932,494,933円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成25年 9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成26年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.8824円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,824円)」	1口当たり純資産額 0.8371円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,371円)」

[前へ](#)

【S M B C ファンドラップ・日本グロース株】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,070,878	30,431,082
投資信託受益証券	1,283,529,637	2,341,435,938
親投資信託受益証券	4,767,914	11,078,767
未収入金	-	3,515,777
流動資産合計	1,307,368,429	2,386,461,564
資産合計	1,307,368,429	2,386,461,564
負債の部		
流動負債		
未払解約金	101,206	3,352,713
未払受託者報酬	199,329	295,276
未払委託者報酬	1,860,781	2,756,345
その他未払費用	86,588	58,974
流動負債合計	2,247,904	6,463,308
負債合計	2,247,904	6,463,308
純資産の部		
元本等		
元本	1,999,529,820	3,923,444,373
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	694,409,295	1,543,446,117
（分配準備積立金）	216,772,927	179,483,963
元本等合計	1,305,120,525	2,379,998,256
純資産合計	1,305,120,525	2,379,998,256
負債純資産合計	1,307,368,429	2,386,461,564

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益		
受取利息	7,676	9,134
有価証券売買等損益	428,150,470	201,290,640
営業収益合計	428,158,146	201,281,506
営業費用		
受託者報酬	234,446	295,276
委託者報酬	2,188,429	2,756,345
その他費用	46,812	58,974
営業費用合計	2,469,687	3,110,595
営業利益又は営業損失（ ）	425,688,459	204,392,101
経常利益又は経常損失（ ）	425,688,459	204,392,101
中間純利益又は中間純損失（ ）	425,688,459	204,392,101
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	73,798,488	560,029
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,344,473,519	694,409,295
剰余金増加額又は欠損金減少額	912,268,092	170,580,886
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	912,268,092	170,580,886
剰余金減少額又は欠損金増加額	133,954,685	814,665,578
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	133,954,685	814,665,578
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,214,270,141	1,543,446,117

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,954,545,358円	1,999,529,820円
期中追加設定元本額	582,706,649円	2,419,030,818円
期中一部解約元本額	2,537,722,187円	495,116,265円
2. 受益権の総数	1,999,529,820口	3,923,444,373口
3. 元本の欠損	694,409,295円	1,543,446,117円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）
該当事項はありません。当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（平成25年 9月25日現在）
該当事項はありません。当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.6527円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,527円)」	1口当たり純資産額 0.6066円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,066円)」

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成25年9月25日現在 金額（円）	平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,215,187,069	1,648,360,026
国債証券	6,150,665,800	5,232,428,080
未収利息	499,560	2,638,609
前払費用	846,026	180,273
流動資産合計	8,367,198,455	6,883,606,988
資産合計	8,367,198,455	6,883,606,988
負債の部		
流動負債		
未払解約金	328,403,983	139,518,129
流動負債合計	328,403,983	139,518,129
負債合計	328,403,983	139,518,129
純資産の部		
元本等		
元本	7,904,722,775	6,628,978,495
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	134,071,697	115,110,364
元本等合計	8,038,794,472	6,744,088,859
純資産合計	8,038,794,472	6,744,088,859
負債純資産合計	8,367,198,455	6,883,606,988

[次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年9月25日現在	平成26年3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	7,516,159,354円	7,904,722,775円
期中追加設定元本額	16,595,180,201円	4,136,838,953円
期中一部解約元本額	16,206,616,780円	5,412,583,233円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	3,369,214円	6,711,980円
S M B C ファンドラップ・欧州株	5,530,240円	11,070,296円
S M B C ファンドラップ・新興国株	2,146,531円	4,554,036円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	618,819円	1,282,409円
S M B C ファンドラップ・米国債	4,465,978円	8,926,677円
S M B C ファンドラップ・欧州債	3,677,999円	7,338,918円
S M B C ファンドラップ・新興国債	1,463,171円	3,198,874円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	4,688,215円	10,889,294円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	1,250,567円	2,884,797円
S M B C ファンドラップ・日本債	11,882,719円	23,921,491円
D C 日本国債プラス	-	79,011,043円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	548,458,105円	400,848,356円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	1,449,975,573円	1,311,606,878円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	26,494,041円	22,932,038円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	2,779,651,767円	2,334,186,298円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	53,622,675円	44,001,770円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	523,361,948円	416,439,434円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,807,302,175円	1,395,668,246円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	117,453,280円	157,346,637円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,947,380円	4,759,589円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	6,133,320円	6,111,961円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	4,961,739円	3,116,774円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	5,807,056円	3,427,924円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	12,838,679円	7,965,714円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	85,472,001円	49,255,526円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	40,013,539円	39,992,109円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	100,857,154円	82,723,956円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	15,654,564円	12,693,891円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	24,475,087円	3,467,024円
ストラテジック・アジア株式ファンド（限定追加型）	520,347円	-
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円

日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン(マネーボールファンド)	32,300,762円	28,052,167円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分 配型)	1,336,283円	3,170,804円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月 分配型)	2,384,085円	1,902,903円
カナダ高配当株ファンド	-	984円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (適格機関投資家限定)	98,377円	98,377円
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1(適格機関投資家限 定)	105,112,598円	23,022,533円
合計	7,904,722,775円	6,628,978,495円
2. 受益権の総数	7,904,722,775口	6,628,978,495口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸 借対照表計上額との差 額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としてお ります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成25年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成26年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年9月25日現在	平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0170円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,170円)」	1口当たり純資産額 1.0174円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,174円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

	（単位：円）	
	第4期 （平成25年 7月25日現 在）	第5期中間計算期間 （平成26年 1月25日現 在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,038	4,274
親投資信託受益証券	1,221,014,375	2,341,395,010
未収入金	10,409,325	8,790,730
流動資産合計	1,231,427,738	2,350,190,014
資産合計	1,231,427,738	2,350,190,014
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,409,325	8,790,730
未払受託者報酬	341,130	389,901
未払委託者報酬	3,752,436	4,288,887
その他未払費用	34,048	38,933
流動負債合計	14,536,939	13,508,451
負債合計	14,536,939	13,508,451
純資産の部		
元本等		
元本	877,282,965	1,596,864,193
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	339,607,834	739,817,370
元本等合計	1,216,890,799	2,336,681,563
純資産合計	1,216,890,799	2,336,681,563
負債純資産合計	1,231,427,738	2,350,190,014

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日	第5期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
営業収益		
受取利息	189	236
有価証券売買等損益	370,660,194	79,841,049
営業収益合計	370,660,383	79,841,285
営業費用		
受託者報酬	413,967	389,901
委託者報酬	4,553,656	4,288,887
その他費用	41,342	38,933
営業費用合計	5,008,965	4,717,721
営業利益	365,651,418	75,123,564
経常利益	365,651,418	75,123,564
中間純利益	365,651,418	75,123,564
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	73,334,504	3,804,500
期首剰余金又は期首欠損金 ()	385,677,481	339,607,834
剰余金増加額又は欠損金減少額	144,591,130	419,663,581
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	144,591,130	
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		419,663,581
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,064,016	90,773,109
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		90,773,109
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,064,016	
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	38,166,547	739,817,370

(3) 中間注記表
(重要な会計方針の注記)

項目	第5期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 (平成25年 7月25日現在)	第5期中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 877,282,965口	当中間計算期間の末日における受益権の総数 1,596,864,193口
2. 1単位当たり純資産額	1.3871円 (1万口 = 13,871円)	1.4633円 (1万口 = 14,633円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

第4期(平成25年7月25日現在)

該当事項はありません。

第5期中間計算期間(平成26年1月25日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第4期 (平成25年 7月25日現在)	第5期中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
期首元本額	2,029,066,246円	877,282,965円
期中追加設定元本額	243,452,277円	954,229,840円
期中一部解約元本額	1,395,235,558円	234,648,612円

(参考情報)

SMAM/FOFs用日本グロース株F(適格機関投資家限定)は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

	(単位:円)	
	(平成25年 7月25日現在)	(平成26年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,069,677	55,436,101
株式	3,137,739,300	4,180,909,900
未収入金	24,187,676	96,608,169
未収配当金	1,625,700	2,093,300
未収利息	41	45
流動資産合計	3,213,622,394	4,335,047,515
資産合計	3,213,622,394	4,335,047,515
負債の部		
流動負債		
未払金	27,627,646	49,996,514
未払解約金	10,409,325	8,790,730
流動負債合計	38,036,971	58,787,244
負債合計	38,036,971	58,787,244
純資産の部		
元本等		
元本	1,840,855,556	2,338,258,499
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,334,729,867	1,938,001,772
元本等合計	3,175,585,423	4,276,260,271
純資産合計	3,175,585,423	4,276,260,271
負債純資産合計	3,213,622,394	4,335,047,515

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 7月25日現在)	(平成26年 1月25日現在)
1. 受益権総数	平成25年 7月25日における受益権の総数 1,840,855,556口	平成26年 1月25日における受益権の総数 2,338,258,499口
2. 1単位当たり純資産額	1.7251円 (1万口 = 17,251円)	1.8288円 (1万口 = 18,288円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年 1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年7月25日現在)

該当事項はありません。

（平成26年1月25日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,563,843,318円
同期中における追加設定元本額	126,706,965円
同期中における一部解約元本額	1,849,694,727円
平成25年 7月25日現在の元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	1,133,062,167円
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	707,793,389円
合計	1,840,855,556円

（平成26年 1月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,840,855,556円
同期中における追加設定元本額	729,012,294円
同期中における一部解約元本額	231,609,351円
平成26年 1月25日現在の元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	1,057,968,139円
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	1,280,290,360円
合計	2,338,258,499円

[前へ](#)

【S M B C ファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,505,547	8,588,676
投資信託受益証券	337,187,808	674,149,755
親投資信託受益証券	1,271,826	2,934,992
未収入金	-	558,581
流動資産合計	342,965,181	686,232,004
資産合計	342,965,181	686,232,004
負債の部		
流動負債		
未払解約金	23,846	984,025
未払受託者報酬	51,159	80,297
未払委託者報酬	477,887	749,804
その他未払費用	21,738	15,967
流動負債合計	574,630	1,830,093
負債合計	574,630	1,830,093
純資産の部		
元本等		
元本	374,225,601	722,532,393
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	31,835,050	38,130,482
(分配準備積立金)	108,728,744	89,246,653
元本等合計	342,390,551	684,401,911
純資産合計	342,390,551	684,401,911
負債純資産合計	342,965,181	686,232,004

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自	平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益				
受取利息		2,424		2,523
有価証券売買等損益		134,329,083		5,311,053
営業収益合計		134,331,507		5,313,576
営業費用				
受託者報酬		58,359		80,297
委託者報酬		545,156		749,804
その他費用		11,591		15,967
営業費用合計		615,106		846,068
営業利益又は営業損失（ ）		133,716,401		4,467,508
経常利益又は経常損失（ ）		133,716,401		4,467,508
中間純利益又は中間純損失（ ）		133,716,401		4,467,508
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		17,856,885		2,410,432
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		450,671,707		31,835,050
剰余金増加額又は欠損金減少額		173,510,439		7,159,403
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		173,510,439		7,159,403
剰余金減少額又は欠損金増加額		23,824,339		15,511,911
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		23,824,339		15,511,911
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		185,126,091		38,130,482

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 平成25年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	852,490,532円	374,225,601円
期中追加設定元本額	115,951,264円	443,763,268円
期中一部解約元本額	594,216,195円	95,456,476円
2. 受益権の総数	374,225,601口	722,532,393口
3. 元本の欠損		
	31,835,050円	38,130,482円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成25年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9149円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,149円）」	1口当たり純資産額 0.9472円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,472円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	前計算期間 (平成25年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		304,351,756	660,396,298
未収入金		2,019,875	1,526,207
流動資産合計		306,371,631	661,922,505
資産合計		306,371,631	661,922,505
負債の部			
流動負債			
未払解約金		2,482,569	81,283
未払受託者報酬		88,373	102,945
未払委託者報酬		989,696	1,152,979
その他未払費用		176,681	189,000
流動負債合計		3,737,319	1,526,207
負債合計		3,737,319	1,526,207
純資産の部			
元本等			
元本		158,996,479	282,194,086
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損 金()		143,637,833	378,202,212
(分配準備積立金)		115,376,654	90,918,239
元本等合計		302,634,312	660,396,298
純資産合計		302,634,312	660,396,298
負債純資産合計		306,371,631	661,922,505

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	前中間計算期間	当中間計算期間
		自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
		金 額	金 額
営業収益			
有価証券売買等損益		78,287,378	89,551,706
営業収益合計		78,287,378	89,551,706
営業費用			
受託者報酬		101,678	102,945
委託者報酬		1,138,731	1,152,979
その他費用		203,297	189,000
営業費用合計		1,443,706	1,444,924
営業利益又は営業損失()		76,843,672	88,106,782
経常利益又は経常損失()		76,843,672	88,106,782
中間純利益又は中間純損失()		76,843,672	88,106,782
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額()		8,718,492	5,459,906
期首剰余金又は期首欠損金()		684,467	143,637,833
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,895,652	192,957,865
中間追加信託に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		2,895,652	192,957,865
剰余金減少額又は欠損金増加額		419,925	41,040,362
中間一部解約に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		419,925	41,040,362
中間剰余金又は中間欠損金()		71,285,374	378,202,212

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間 (平成25年7月25日現在)		当中間計算期間 (平成26年1月25日現在)	
1. 期首元本額	421,375,475円	1. 期首元本額	158,996,479円
期中追加設定元本額	50,525,788円	期中追加設定元本額	167,182,393円
期中解約元本額	312,904,784円	期中解約元本額	43,984,786円
2. 計算期間末日における受益権の総数	158,996,479口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数	282,194,086口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日	当中間計算期間 自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	前計算期間 (平成25年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

項目	前計算期間 (平成25年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間 (平成25年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前計算期間 (平成25年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
1口当たり純資産額 1,9034円 (1万口当たり純資産額 19,034円)	1口当たり純資産額 2,3402円 (1万口当たり純資産額 23,402円)

参考情報

当ファンドは「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成25年 7月25日現在)	(平成26年 1月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		674,800	419,731
コール・ローン		420,074,897	823,698,116
株式		12,532,441,000	16,662,924,600
未収入金		225,180,626	310,800,627
未収配当金		13,354,250	24,124,300
未収利息		345	677
流動資産合計		13,191,725,918	17,821,968,051
資産合計		13,191,725,918	17,821,968,051
負債の部			
流動負債			
未払金		178,024,149	334,830,651
未払解約金		38,578,743	14,413,988
流動負債合計		216,602,892	349,244,639
負債合計		216,602,892	349,244,639
純資産の部			
元本等			
元本		2,979,015,313	3,239,604,877
剰余金			
剰余金又は欠損金()		9,996,107,713	14,233,118,535
元本等合計		12,975,123,026	17,472,723,412
純資産合計		12,975,123,026	17,472,723,412
負債純資産合計		13,191,725,918	17,821,968,051

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成25年7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	3,068,987,482円
同期中における追加設定元本額	1,053,583,246円
同期中における解約元本額	1,143,555,415円
同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,273,257,325円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	635,880,418円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	69,877,570円
合計	2,979,015,313円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	2,979,015,313口

(平成26年1月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	2,979,015,313円
同期中における追加設定元本額	1,161,465,233円
同期中における解約元本額	900,875,669円
同中間計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,257,013,387円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	860,148,494円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	122,442,996円
合計	3,239,604,877円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	3,239,604,877口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
1口当たり純資産額 4,355円 (1万口当たり純資産額 43,555円)	1口当たり純資産額 5,393円 (1万口当たり純資産額 53,935円)

【SMB Cファンドラップ・米国株】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	19,502,736	42,479,684
コール・ローン	29,088,036	46,503,920
投資証券	1,280,733,570	2,564,713,820
派生商品評価勘定	-	3,558
流動資産合計	1,329,324,342	2,653,700,982
資産合計	1,329,324,342	2,653,700,982
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	107	-
未払解約金	98,196	3,634,545
未払受託者報酬	196,721	305,976
未払委託者報酬	6,887,147	10,710,560
その他未払費用	81,648	61,117
流動負債合計	7,263,819	14,712,198
負債合計	7,263,819	14,712,198
純資産の部		
元本等		
元本	1,162,404,172	2,014,083,371
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	159,656,351	624,905,413
(分配準備積立金)	457,279,076	332,761,981
元本等合計	1,322,060,523	2,638,988,784
純資産合計	1,322,060,523	2,638,988,784
負債純資産合計	1,329,324,342	2,653,700,982

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益		
受取利息	10,520	15,537
有価証券売買等損益	102,462,820	193,864,126
為替差損益	262,896,748	46,232,770
営業収益合計	365,370,088	240,112,433
営業費用		
受託者報酬	212,324	305,976
委託者報酬	7,432,923	10,710,560
その他費用	317,424	318,686
営業費用合計	7,962,671	11,335,222
営業利益又は営業損失()	357,407,417	228,777,211
経常利益又は経常損失()	357,407,417	228,777,211
中間純利益又は中間純損失()	357,407,417	228,777,211
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	71,506,411	44,804,396
期首剰余金又は期首欠損金()	584,402,402	159,656,351
剰余金増加額又は欠損金減少額	248,033,135	353,414,002
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	248,033,135	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	353,414,002
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,485,845	72,137,755
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	72,137,755
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,485,845	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	61,954,106	624,905,413

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,163,497,076円	1,162,404,172円
期中追加設定元本額	289,893,562円	1,298,607,669円
期中一部解約元本額	1,290,986,466円	446,928,470円
2. 受益権の総数	1,162,404,172口	2,014,083,371口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 4,241,889円	投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 6,142,990円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

区分	種類	前計算期間末 平成25年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	1,234,927	-	1,234,820	107
合計		-	-	1,234,820	107

区分	種類	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	3,121,462	-	3,117,904	3,558
合計		-	-	3,117,904	3,558

（注）時価の算定方法

- A．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.1374円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,374円)」	1口当たり純資産額 1.3103円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,103円)」

[次へ](#)

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2013年12月31日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2013年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2013年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュウ・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
資 産			
有価証券(取得原価)	1,161,921,530	332,551,486	82,067,722
評価(損)益	410,707,919	83,504,891	41,724,090
有価証券(時価)	1,572,629,449	416,056,377	123,791,812
現金預金	13,663,925	13,827,428	595,949
未収配当金および未収利息	464,416	339,194	34,890
有価証券売却未収金	2,215,448	-	12,025
発行未収金	6,300,962	973,972	686,337
為替予約取引に係る評価益	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
スワップ契約に係る未収金(時価)	-	-	-
スワップ契約(時価)	-	-	-
オプション(時価)	-	-	-
その他の資産	689	2,686	4,150
資産合計	1,595,274,889	431,199,657	125,125,163
負 債			
有価証券購入未払金	4,371,063	162,450	201,318
買戻未払金	3,068,781	326,609	251,420
未払運用報酬	1,400,086	374,405	152,183
銀行当座貸越	-	-	-
為替予約取引に係る評価損	-	-	-
スワップ契約(時価)	-	-	-
外国税引当金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-

委託証拠金	-	-	-
その他の負債	330,357	136,867	60,560
負債合計	9,170,287	1,000,331	665,481
純資産	1,586,104,602	430,199,326	124,459,682

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

2013年12月31日現在

	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュール・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
(特段の注記のない限り、口数以外の金額は米ドル)			
クラスA			
純資産	898,204,759	208,340,624	118,571,243
発行済投資証券口数	40,219,648	8,917,187	4,337,885
一口当たり純資産額	22.33	23.36	27.33
クラスA (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスAd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスAh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh (NOK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh (SEK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスI			
純資産	628,606,425	183,690,688	-
発行済投資証券口数	24,297,690	8,815,982	-
一口当たり純資産額	25.87	20.84	-
クラスId			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスI (GBP)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスIh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-

クラスIh (USD)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスJ			
純資産	7,108,409	7,138,007	3,550,204
発行済投資証券口数	381,224	496,795	192,306
一口当たり純資産額	18.65	14.37	18.46
クラスJd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスQ			
純資産	52,185,009	31,030,007	2,338,235
発行済投資証券口数	3,771,197	2,477,262	189,961
一口当たり純資産額	13.84	12.53	12.31
クラスQ (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスQ (GBP)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスS			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
クラスSh (JPY)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスZ			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2013年12月31日に終了した年度

	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
米ドル	米ドル	米ドル	

収益			
受取利息(源泉税控除後)	212	-	-
受取配当金(源泉税控除後)	5,199,066	4,782,468	604,823
スワップに係る利息	-	-	-
収益合計	5,199,278	4,782,468	604,823

費用			
運用報酬	11,498,585	3,256,605	1,506,019
カストディーフィー	93,500	24,753	8,410
管理会社報酬	283,299	118,396	80,333
年次税	327,247	104,018	52,124
専門家報酬	165,865	68,967	35,155
スワップに係る利息	-	-	-
支払利息	-	222	853
その他の費用	12,453	13,489	5,502
費用合計	12,380,949	3,586,450	1,688,396
運用会社により免除または負担された費用控除前の純(損)益	(7,181,671)	1,196,018	(1,083,573)
運用会社により免除または負担された費用	7,275	12,200	14,728
投資(損)益	(7,174,396)	1,208,218	(1,068,845)

実現(損)益の内訳:			
スイング・プライシング	442,375	68,934	29,443
有価証券(外国税控除後)	157,078,663	6,864,507	13,566,870
為替予約取引	-	-	(49)
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	-	-	1
外国税引当金の変動	-	-	-
実現(損)益計	157,521,038	6,933,441	13,596,265
評価(損)益の内訳:			
有価証券(外国税控除後)	272,761,124	70,146,653	23,497,140
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	-	-	-
評価(損)益計	272,761,124	70,146,653	23,497,140

運用による純資産の純増(減)額	423,107,766	78,288,312	36,024,560
-----------------	-------------	------------	------------

分配金:			
分配による純資産の減少額	-	-	-

資本取引:			
投資証券発行受領額	895,441,378	322,747,486	71,640,320
投資証券買戻支払額	(734,236,436)	(99,831,972)	(54,563,536)
資本取引による純資産の純増(減)額	161,204,942	222,915,514	17,076,784
純資産の増(減)額 合計	584,312,708	301,203,826	53,101,344
期首現在純資産	1,001,791,894	128,995,500	71,358,338
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	1,586,104,602	430,199,326	124,459,682

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2013年12月31日に終了した年度

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
クラスA			
期首現在発行済投資証券	21,956,149	2,763,678	3,532,403
発行投資証券口数	35,598,084	10,501,193	3,128,707
買戻投資証券口数	(17,334,585)	(4,347,684)	(2,323,225)
期末現在発行済投資証券	40,219,648	8,917,187	4,337,885

クラスA (EUR)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスAd

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスAh（EUR）

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスAh（NOK）

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスAh（SEK）

期首現在発行済投資証券	-	-
発行投資証券口数	-	-
買戻投資証券口数	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-

クラスI

期首現在発行済投資証券	36,832,823	4,847,145	-
発行投資証券口数	7,017,633	4,157,998	-
買戻投資証券口数	(19,552,766)	(189,161)	-
期末現在発行済投資証券	24,297,690	8,815,982	-

クラスId

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスI(GBP)

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-

買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスIh (EUR)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスIh (USD)			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスJ			
期首現在発行済投資証券	458,280	550,108	226,727
発行投資証券口数	145,060	220,463	73,903
買戻投資証券口数	(222,116)	(273,776)	(108,324)
期末現在発行済投資証券	381,224	496,795	192,306

クラスJd

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスQ

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	4,359,290	2,593,647	190,461
買戻投資証券口数	(588,093)	(116,385)	(500)
期末現在発行済投資証券	*3,771,197	**2,477,262	***189,961

クラスQ (EUR)

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスQ (GBP)

期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

クラスS

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスSh (JPY)

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

クラスZ

期首現在発行済投資証券	- -	-
発行投資証券口数	- -	-
買戻投資証券口数	- -	-
期末現在発行済投資証券	- -	-

* クラスは2013年1月14日に運用が開始された。

** クラスは2013年1月31日に運用が開始された。

***クラスは2013年5月13日に運用が開始された。

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T . ロウ ・ プライス ・ ファンズ SICAV

一口当たり純資産額および純資産推移

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュース・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
(特段の注記のない限り金額は米ドル)	米ドル	米ドル	米ドル
以下の時点のクラスA証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	22.33	23.36	27.33
2012年12月31日	15.50	17.48	19.38
2011年12月31日	13.48	15.32	16.74
以下の時点のクラスA (EUR) 証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAd証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh (EUR) 証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh (NOK) 証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh (SEK) 証券一口当たり純資産額：			
2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-

2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスI証券一口当たり純資産額：		
	20.84	
2013年12月31日	25.87	-
	15.45	
2012年12月31日	17.80	-
	13.41	
2011年12月31日	15.34	-
以下の時点のクラスId証券一口当たり純資産額：		
2013年12月31日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスI (GBP) 証券一口当たり純資産額：		
2013年12月31日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスIh (EUR) 証券一口当たり純資産額：		
2013年12月31日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-
以下の時点のクラスIh (USD) 証券一口当たり純資産額：		
2013年12月31日	-	-
2012年12月31日	-	-
2011年12月31日	-	-

以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	18.65	14.37	18.46
2012年12月31日	12.74	10.58	12.88
2011年12月31日	10.90	9.12	10.94

以下の時点のクラスJd証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスQ証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	13.84	12.53	12.31
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスQ (EUR) 証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスQ (GBP) 証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスS証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスSh (JPY) 証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点のクラスZ証券一口当たり純資産額：

2013年12月31日	-	-	-
2012年12月31日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-

以下の時点の純資産：

2013年12月31日	1,586,104,602	430,199,326	124,459,682
2012年12月31日	1,001,791,894	128,995,500	71,358,338

2011年12月31日

1,001,081,610

169,738,961

75,251,669

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2013年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Lululemon Athletica	アメリカ・ドル	56,900	3,369,049	0.21
Valeant Pharmaceuticals International	アメリカ・ドル	188,290	21,977,209	1.39
カナダ 計			25,346,258	1.60
アメリカ				
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	348,000	16,449,960	1.04
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	112,900	14,924,251	0.94
Amazon.Com	アメリカ・ドル	208,300	82,193,097	5.18
Antero Resources	アメリカ・ドル	84,000	5,272,680	0.33
Apple	アメリカ・ドル	46,700	26,103,432	1.65
Biogen Idec	アメリカ・ドル	111,620	31,303,829	1.97
Boeing	アメリカ・ドル	308,310	42,050,401	2.65
Cardinal Health	アメリカ・ドル	210,100	14,118,720	0.89
Celgene	アメリカ・ドル	168,400	28,424,236	1.79
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	35,800	19,008,010	1.20
Cognizant Technology Solutions Class A	アメリカ・ドル	223,500	22,461,750	1.42
Crown Castle International	アメリカ・ドル	611,500	44,829,065	2.83
Danaher	アメリカ・ドル	545,600	42,022,112	2.65
Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	188,800	15,757,248	0.99
Dollar Tree	アメリカ・ドル	178,700	10,105,485	0.64
DR Horton	アメリカ・ドル	683,900	15,182,580	0.96
eBay	アメリカ・ドル	298,100	16,198,754	1.02
Ecolab	アメリカ・ドル	140,900	14,664,872	0.92
Facebook Class A	アメリカ・ドル	424,600	23,127,962	1.46
Fastenal	アメリカ・ドル	246,900	11,821,572	0.75
FedEx	アメリカ・ドル	192,900	27,632,925	1.74
Flowserve	アメリカ・ドル	130,100	10,214,151	0.64
Fossil Group	アメリカ・ドル	77,330	9,295,839	0.59
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	890,700	66,437,313	4.19
Google Class A	アメリカ・ドル	100,600	111,401,422	7.02
Green Mountain Coffee Roasters	アメリカ・ドル	53,588	4,044,286	0.25
Hilton Worldwide Holdings	アメリカ・ドル	67,500	1,503,225	0.09
Intuitive Surgical	アメリカ・ドル	16,100	6,105,442	0.38
Juniper Networks	アメリカ・ドル	1,312,500	29,741,250	1.88
Kansas City Southern	アメリカ・ドル	88,500	10,933,290	0.69
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	426,400	33,459,608	2.11
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	46,400	9,955,120	0.63
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	509,500	25,103,065	1.58
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	46,800	39,012,948	2.46
McKesson	アメリカ・ドル	234,500	37,827,195	2.39
MGM Resorts International	アメリカ・ドル	350,200	8,229,700	0.52
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	638,200	19,918,222	1.26
Netflix	アメリカ・ドル	37,200	13,667,280	0.86
NetSuite	アメリカ・ドル	62,800	6,408,112	0.40
PepsiCo	アメリカ・ドル	182,600	15,079,108	0.95
Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	148,600	27,178,940	1.71
Praxair	アメリカ・ドル	163,000	21,188,370	1.34
Precision Castparts	アメリカ・ドル	168,500	45,430,970	2.86
Priceline.com	アメリカ・ドル	51,200	59,264,512	3.74

Procter & Gamble	アメリカ・ドル	237,900	19,381,713	1.22
Qualcomm	アメリカ・ドル	266,902	19,726,727	1.24
Range Resources	アメリカ・ドル	348,530	29,513,521	1.86
Red Hat	アメリカ・ドル	241,400	13,653,584	0.86
Regeneron Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	38,800	10,685,520	0.67
Salesforce.com	アメリカ・ドル	398,500	22,025,095	1.39
ServiceNow	アメリカ・ドル	153,900	8,584,542	0.54
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	102,200	18,769,030	1.18
Starbucks	アメリカ・ドル	345,800	27,027,728	1.70
State Street	アメリカ・ドル	341,500	24,980,725	1.58
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	699,300	21,335,643	1.35
Tesla Motors	アメリカ・ドル	61,200	9,287,712	0.59
Tractor Supply	アメリカ・ドル	206,600	15,935,058	1.00
Twenty-First Century Fox Class A	アメリカ・ドル	526,700	18,524,039	1.17
Twitter	アメリカ・ドル	19,400	1,238,302	0.08
United Continental Holdings	アメリカ・ドル	521,300	19,679,075	1.24
United Technologies	アメリカ・ドル	94,800	10,733,256	0.68
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	304,100	22,795,336	1.44
Vantiv Class A	アメリカ・ドル	186,000	6,046,860	0.38
Vertex Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	64,300	4,751,770	0.30
Visa Class A	アメリカ・ドル	138,800	30,738,648	1.94
Vulcan Materials	アメリカ・ドル	140,900	8,396,231	0.53
Wabtec	アメリカ・ドル	171,400	12,724,736	0.80
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	213,900	12,357,003	0.78
Workday Class A	アメリカ・ドル	85,000	7,030,350	0.44
Wynn Resorts	アメリカ・ドル	84,300	16,308,678	1.03
アメリカ 計			1,547,283,191	97.55
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			1,572,629,449	99.15
有価証券 計			1,572,629,449	99.15
その他資産(負債控除後)			13,475,153	0.85
純資産			1,586,104,602	100.00

T.ロウ・ブライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2013年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway	アメリカ・ドル	43,450	6,595,710	1.53
カナダ 計			6,595,710	1.53
アイルランド				
Covidien	アメリカ・ドル	66,350	4,523,080	1.05
Allegion	アメリカ・ドル	14,233	631,518	0.15
Ingersoll-Rand	アメリカ・ドル	42,700	2,629,466	0.61
Mallinckrodt	アメリカ・ドル	8,000	417,840	0.10
XL Group	アメリカ・ドル	135,472	4,328,330	1.00
アイルランド 計			12,530,234	2.91
スイス				
TE Connectivity	アメリカ・ドル	61,700	3,375,607	0.79
スイス 計			3,375,607	0.79
アメリカ				
3M	アメリカ・ドル	63,450	8,891,248	2.07
AES	アメリカ・ドル	346,600	5,015,302	1.17
Allstate	アメリカ・ドル	102,450	5,559,961	1.29
American Express	アメリカ・ドル	68,150	6,170,301	1.43
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	35,850	4,124,543	0.96
Amgen	アメリカ・ドル	40,450	4,648,514	1.08
Anadarko Petroleum	アメリカ・ドル	15,750	1,248,187	0.29
Apache	アメリカ・ドル	81,800	7,016,804	1.63
AT&T	アメリカ・ドル	224,350	7,892,633	1.83
Avon Products	アメリカ・ドル	150,300	2,591,172	0.60
Baker Hughes	アメリカ・ドル	64,400	3,545,864	0.82
Bank of America	アメリカ・ドル	541,700	8,418,018	1.96
Boeing	アメリカ・ドル	32,050	4,371,299	1.02
Carnival	アメリカ・ドル	125,550	5,077,242	1.18
Celanese Class A	アメリカ・ドル	152,750	8,465,405	1.97
Charles Schwab	アメリカ・ドル	156,650	4,063,501	0.94
Chevron	アメリカ・ドル	88,675	11,034,717	2.56
Cisco Systems	アメリカ・ドル	238,550	5,300,581	1.23
Comcast Class A	アメリカ・ドル	36,150	1,800,270	0.42
Comcast Class A	アメリカ・ドル	55,300	2,870,070	0.67
Consol Energy	アメリカ・ドル	74,000	2,794,980	0.65
Dell	アメリカ・ドル	251,950	3,464,312	0.81
Emerson Electric	アメリカ・ドル	40,050	2,815,915	0.65
Entergy	アメリカ・ドル	69,900	4,411,389	1.03
EQT	アメリカ・ドル	45,750	4,115,212	0.96
Exelon	アメリカ・ドル	125,650	3,462,914	0.79
ExxonMobil	アメリカ・ドル	104,700	10,565,277	2.46
Fifth Third Bancorp	アメリカ・ドル	180,800	3,804,032	0.88
General Electric	アメリカ・ドル	320,600	8,944,740	2.08
General Motors	アメリカ・ドル	187,400	7,677,778	1.78
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	10,475	1,851,666	0.43
Hess	アメリカ・ドル	80,750	6,682,062	1.55
Honeywell International	アメリカ・ドル	53,350	4,859,651	1.13
Illinois Tool Works	アメリカ・ドル	44,650	3,762,656	0.87

International Paper	アメリカ・ドル	143,250	7,042,170	1.64
Invesco	アメリカ・ドル	95,600	3,498,004	0.81
Johnson & Johnson	アメリカ・ドル	86,500	7,924,265	1.84
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	229,150	13,334,238	3.10
Kellogg	アメリカ・ドル	46,950	2,876,626	0.67
Kohl's	アメリカ・ドル	107,350	6,074,936	1.41
Liberty Media Class A	アメリカ・ドル	8,325	1,219,529	0.28
Lockheed Martin	アメリカ・ドル	14,850	2,193,791	0.51
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	151,100	7,444,697	1.73
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	166,900	8,081,298	1.88
Merck	アメリカ・ドル	188,550	9,372,821	2.18
MetLife	アメリカ・ドル	86,550	4,636,484	1.08
Microsoft	アメリカ・ドル	217,250	8,109,943	1.89
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	261,800	8,170,778	1.90
Murphy Oil	アメリカ・ドル	5,250	339,203	0.08
Newfield Exploration	アメリカ・ドル	32,250	778,838	0.18
NRG Energy	アメリカ・ドル	238,500	6,821,100	1.59
PepsiCo	アメリカ・ドル	56,600	4,674,028	1.09
Pfizer	アメリカ・ドル	399,600	12,255,732	2.85
PG&E	アメリカ・ドル	111,050	4,473,094	1.04
PNC Financial Services Group	アメリカ・ドル	45,450	3,527,829	0.82
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	85,500	6,965,685	1.62
Raytheon	アメリカ・ドル	46,350	4,183,551	0.97
SLM	アメリカ・ドル	131,200	3,436,128	0.80
Southwest Airlines	アメリカ・ドル	474,350	8,936,754	2.08
Spectra Energy	アメリカ・ドル	95,750	3,390,508	0.79
St. Joe	アメリカ・ドル	86,750	1,665,600	0.39
Texas Instruments	アメリカ・ドル	83,150	3,657,769	0.85
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	64,850	7,178,247	1.67
Time Warner	アメリカ・ドル	110,200	7,702,980	1.79
Time Warner Cable	アメリカ・ドル	53,750	7,255,175	1.69
Union Pacific	アメリカ・ドル	36,175	6,040,502	1.40
United Technologies	アメリカ・ドル	64,550	7,308,351	1.70
US Bancorp	アメリカ・ドル	162,450	6,562,980	1.53
Vulcan Materials	アメリカ・ドル	42,600	2,538,534	0.59
Wal-Mart Stores	アメリカ・ドル	38,550	3,021,164	0.70
Wells Fargo	アメリカ・ドル	102,900	4,668,573	1.09
Western Union	アメリカ・ドル	157,250	2,720,425	0.63
Weyerhaeuser	アメリカ・ドル	195,250	6,154,280	1.43
アメリカ 計			393,554,826	91.48
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			416,056,377	96.71
有価証券 計			416,056,377	96.71
その他資産（負債控除後）			14,142,949	3.29
純資産			430,199,326	100.00

T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2013年12月31日現在

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
普通株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway	アメリカ・ドル	1,400	212,520	0.17
Lululemon Athletica	アメリカ・ドル	3,800	224,998	0.18
Valeant Pharmaceuticals International	アメリカ・ドル	4,600	536,912	0.43
カナダ 計			974,430	0.78
香港				
Michael Kors Holdings	アメリカ・ドル	1,500	121,170	0.10
香港 計			121,170	0.10
アイルランド				
Accenture Class A	アメリカ・ドル	350	28,749	0.02
Covidien	アメリカ・ドル	5,000	340,850	0.28
Perrigo	アメリカ・ドル	2,200	337,040	0.27
アイルランド 計			706,639	0.57
イギリス				
Liberty Global Class A	アメリカ・ドル	1,300	116,285	0.09
イギリス 計			116,285	0.09
アメリカ				
3M	アメリカ・ドル	1,100	154,143	0.12
Aetna	アメリカ・ドル	100	6,820	0.01
Airgas	アメリカ・ドル	100	11,178	0.01
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	11,000	519,970	0.42
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	9,500	1,255,805	1.01
Allergan	アメリカ・ドル	1,900	209,076	0.17
Alliance Data Systems	アメリカ・ドル	2,000	525,260	0.42
Amazon.Com	アメリカ・ドル	17,050	6,727,759	5.41
American Express	アメリカ・ドル	17,400	1,575,396	1.27
American Tower	アメリカ・ドル	29,250	2,325,375	1.87
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	6,240	717,912	0.58
AmerisourceBergen	アメリカ・ドル	900	63,207	0.05
Apple	アメリカ・ドル	3,900	2,179,944	1.75
Autodesk	アメリカ・ドル	530	26,463	0.02
Becton Dickinson	アメリカ・ドル	1,300	143,702	0.12
Biogen Idec	アメリカ・ドル	9,500	2,664,275	2.14
Boeing	アメリカ・ドル	15,700	2,141,323	1.72
Cabot Oil & Gas	アメリカ・ドル	2,300	89,079	0.07
Cameron International	アメリカ・ドル	300	17,826	0.01
Cardinal Health	アメリカ・ドル	2,900	194,880	0.16
Carnival	アメリカ・ドル	1,600	64,704	0.05
Celgene	アメリカ・ドル	14,530	2,452,519	1.97
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	2,700	1,433,565	1.15
Citigroup	アメリカ・ドル	4,500	233,955	0.19
Citrix Systems	アメリカ・ドル	600	38,016	0.03
Cognizant Technology Solutions Class A	アメリカ・ドル	12,300	1,236,150	0.99
Concho Resources	アメリカ・ドル	4,700	503,887	0.40
Constellation Brands Class A	アメリカ・ドル	1,900	132,848	0.11
Costco Wholesale	アメリカ・ドル	3,300	392,436	0.32

CVS Caremark	アメリカ・ドル	9,100	651,560	0.52
Danaher	アメリカ・ドル	46,610	3,589,902	2.88
Delta Air Lines	アメリカ・ドル	18,400	507,656	0.41
Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	20,305	1,694,655	1.36
Dollar Tree	アメリカ・ドル	5,200	294,060	0.24
eBay	アメリカ・ドル	24,320	1,321,549	1.06
Ecolab	アメリカ・ドル	14,800	1,540,384	1.24
EOG Resources	アメリカ・ドル	1,020	171,248	0.14
EQT	アメリカ・ドル	9,000	809,550	0.65
Express Scripts Holding	アメリカ・ドル	2,820	198,613	0.16
Facebook Class A	アメリカ・ドル	38,600	2,102,542	1.69
Fastenal	アメリカ・ドル	9,120	436,666	0.35
FedEx	アメリカ・ドル	7,100	1,017,075	0.82
Fiserv	アメリカ・ドル	12,340	728,554	0.59
Flowserve	アメリカ・ドル	6,200	486,762	0.39
FMC	アメリカ・ドル	4,300	324,220	0.26
FMC Technologies	アメリカ・ドル	400	20,816	0.02
Fossil Group	アメリカ・ドル	6,000	721,260	0.58
Franklin Resources	アメリカ・ドル	21,820	1,253,995	1.01
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	55,000	4,102,450	3.30
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	30	5,303	0.00
Google Class A	アメリカ・ドル	6,800	7,530,116	6.05
Green Mountain Coffee Roasters	アメリカ・ドル	5,300	399,991	0.32
Harley-Davidson	アメリカ・ドル	12,400	859,320	0.69
Henry Schein	アメリカ・ドル	400	45,736	0.04
Home Depot	アメリカ・ドル	16,300	1,335,622	1.07
Honeywell International	アメリカ・ドル	8,300	756,047	0.61
IHS Class A	アメリカ・ドル	1,600	189,968	0.15
Intercontinental Exchange Group	アメリカ・ドル	3,650	814,753	0.65
Intuit	アメリカ・ドル	100	7,653	0.01
Invesco	アメリカ・ドル	34,800	1,273,332	1.02
JB Hunt Transport Services	アメリカ・ドル	2,100	161,889	0.13
Johnson Controls	アメリカ・ドル	2,800	143,444	0.12
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	200	11,638	0.01
Juniper Networks	アメリカ・ドル	800	18,128	0.01
Kansas City Southern	アメリカ・ドル	8,900	1,099,506	0.88
L Brands	アメリカ・ドル	11,300	698,905	0.56
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	27,800	2,181,466	1.75
Lennar Class A	アメリカ・ドル	900	35,775	0.03
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	4,200	901,110	0.72
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	24,500	1,207,115	0.97
Marriott International Class A	アメリカ・ドル	6,759	332,745	0.27
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	7,000	338,940	0.27
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	5,300	4,418,133	3.55
McKesson	アメリカ・ドル	17,270	2,785,824	2.24
Monsanto	アメリカ・ドル	6,190	719,711	0.58
Monster Beverage	アメリカ・ドル	3,000	202,170	0.16
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	27,900	870,759	0.70
Netflix	アメリカ・ドル	2,400	881,760	0.71
Nike Class B	アメリカ・ドル	7,920	622,354	0.50
Northern Trust	アメリカ・ドル	4,180	258,449	0.21
O'Reilly Automotive	アメリカ・ドル	8,400	1,086,540	0.87
PepsiCo	アメリカ・ドル	3,400	280,772	0.23
Pharmacyclics	アメリカ・ドル	700	74,291	0.06
Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	8,800	1,609,520	1.29
Praxair	アメリカ・ドル	10,480	1,362,295	1.09
Precision Castparts	アメリカ・ドル	10,450	2,817,529	2.26
Priceline.com	アメリカ・ドル	3,680	4,259,637	3.42
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	5,000	407,350	0.33

PVH	アメリカ・ドル	5,300	715,659	0.58
Qualcomm	アメリカ・ドル	21,150	1,563,196	1.26
Ralph Lauren	アメリカ・ドル	2,800	492,436	0.40
Range Resources	アメリカ・ドル	12,007	1,016,753	0.82
Red Hat	アメリカ・ドル	8,900	503,384	0.40
Regeneron Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	3,400	936,360	0.75
Roper Industries	アメリカ・ドル	4,800	667,248	0.54
Ross Stores	アメリカ・ドル	7,200	538,632	0.43
Salesforce.com	アメリカ・ドル	26,500	1,464,655	1.18
Schlumberger	アメリカ・ドル	9,880	887,224	0.71
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	8,200	1,505,930	1.21
Starbucks	アメリカ・ドル	30,100	2,352,616	1.89
Starwood Hotels & Resorts Worldwide	アメリカ・ドル	15,900	1,266,276	1.02
State Street	アメリカ・ドル	14,600	1,067,990	0.86
Stryker	アメリカ・ドル	4,900	368,480	0.30
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	22,400	683,424	0.55
Tesla Motors	アメリカ・ドル	1,900	288,344	0.23
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	13,300	1,472,177	1.18
Tiffany	アメリカ・ドル	2,900	267,322	0.21
Tractor Supply	アメリカ・ドル	9,400	725,022	0.58
Trimble Navigation	アメリカ・ドル	3,700	128,723	0.10
TripAdvisor	アメリカ・ドル	2,200	180,334	0.14
Twenty-First Century Fox Class A	アメリカ・ドル	16,100	566,237	0.44
Union Pacific	アメリカ・ドル	6,970	1,163,851	0.94
United Continental Holdings	アメリカ・ドル	20,000	755,000	0.61
United Technologies	アメリカ・ドル	5,100	577,422	0.46
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	4,700	352,312	0.28
US Bancorp	アメリカ・ドル	8,200	331,280	0.27
Vertex Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	300	22,170	0.02
VF	アメリカ・ドル	2,800	174,580	0.14
Visa Class A	アメリカ・ドル	12,420	2,750,533	2.21
Wabtec	アメリカ・ドル	3,400	252,416	0.20
Walt Disney	アメリカ・ドル	5,500	418,440	0.34
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	14,800	854,996	0.69
WW Grainger	アメリカ・ドル	900	229,752	0.18
Wynn Resorts	アメリカ・ドル	6,800	1,315,528	1.06
アメリカ 計			121,873,288	97.92
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			123,791,812	99.46
有価証券 計			123,791,812	99.46
その他資産（負債控除後）			667,870	0.54
純資産			124,459,682	100.00

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記

2013年12月31日現在

1. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAVについて

T.ロウ・プライス・ファンズSICAV(以下「当社」)は、自己管理型の変動資本投資会社(Société d'Investissement à Capital Variable、略称:SICAV)としてルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の投資法人であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されている。当社は2001年6月5日に設立され、譲渡可能証券の集団投資事業(「UCITS」)としての適格性を有している。

当社は、機関投資家および個人投資家の双方に対して、特定の予想投資リスクおよび分散投資要件を満たすように設計された様々な投資目標を持った投資ポートフォリオ(「ファンド」)を選択できる仕組みになっている。2013年12月31日に終了した年度において、以下のファンドではそれぞれ下記のシェア・クラスが発行されている。

ファンド名	クラス	設定日	基準通貨
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	2007年 8月 9日	米ドル
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2004年11月9日	ユーロ
	I	2002年 2月 5日	ユーロ
	Ih (米ドル)	2012年12月7日	米ドル
	Z	2001年6月20日	ユーロ
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	2011年 9月20日	ユーロ
	I	2011年 9月20日	ユーロ
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2004年12月28日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
	Sh (日本円)	2012年 9月21日	日本円
	Z	2001年7月9日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	2006年 6月27日	米ドル
	I	2004年12月31日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2011年 5月18日	米ドル
	I	2011年 5月18日	米ドル
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	2009年 6月25日	米ドル
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	2001年 8月17日	米ドル
	Ad	2009年 6月 2日	米ドル
	Ah (ユーロ)	2003年 4月 2日	ユーロ
	Ah (ノルウェー・クローネ)	2004年 7月15日	ノルウェー・クローネ
	Ah (スウェーデン・クローナ)	2012年6月26日	スウェーデン・クローナ
	I	2002年 3月 4日	米ドル
	Jd	2003年12月5日	米ドル
	Q	2013年1月14日	米ドル
	Z	2001年6月28日	米ドル
USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	2011年 6月 7日	米ドル
	Ih (ユーロ)	2011年 6月 1日	ユーロ
	Jd	2003年12月5日	米ドル
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2008年 1月28日	米ドル
	I	2006年12月13日	米ドル
	Id	2013年10月11日	米ドル
	S	2008年 6月27日	米ドル
	Q	2013年1月31日	米ドル
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2008年11月11日	ユーロ
	I	2008年11月11日	ユーロ
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2007年 5月 3日	ユーロ
	I	2007年 2月26日	ユーロ
	Q	2013年10月16日	ユーロ
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	2007年 2月26日	ユーロ
	Q (英ポンド)	2013年5月24日	英ポンド
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	A	2008年11月26日	ユーロ

	I	2008年11月26日	ユーロ
	Q	2013年12月4日	ユーロ
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	2005年 1月 7日	ユーロ
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2004年10月26日	米ドル
	Ad	2011年 3月 9日	米ドル
	I	2003年12月 2日	米ドル
	Jd	2007年10月31日	米ドル
	Q	2013年1月14日	米ドル
	Q(英ポンド)	2013年9月5日	英ポンド
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド(1)	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2006年 1月12日	米ドル
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド(2)	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
	I(英ポンド)	2009年 7月10日	英ポンド
	Q(英ポンド)	2013年8月28日	英ポンド
	S	2011年3月11日	米ドル
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	2007年11月5日	米ドル
	I	2006年11月15日	米ドル
	Q(ユーロ)	2013年1月18日	ユーロ
グローバル・バリュウ・エクイティ・ファンド	A	2012年11月28日	米ドル
	I	2012年11月28日	米ドル
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2006年 4月11日	ユーロ
	I	2005年12月16日	ユーロ
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2009年 6月19日	米ドル
	I	2008年 4月24日	米ドル
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2007年12月24日	米ドル
	I	2007年 9月 4日	米ドル
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	2003年 2月 5日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
	Q	2013年5月13日	米ドル
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	2009年6月26日	米ドル
	I	2009年6月26日	米ドル
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	2003年11月13日	米ドル
	I	2003年7月31日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
	Q	2013年1月14日	米ドル
USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド	A	2003年 1月 3日	米ドル
	I	2002年3月27日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
	Q	2013年1月31日	米ドル
USモーラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2001年7月31日	米ドル
	A(ユーロ)	2013年5月22日	ユーロ
	I	2001年9月28日	米ドル
	Q	2013年5月8日	米ドル
	Q(英ポンド)	2013年1月18日	英ポンド

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・エクイティ・ファンドである。

(2) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

2013年12月31日現在、クラスA証券、クラスI証券、クラスJ証券、クラスQ証券、クラスS証券およびクラスZ証券という最大6つのクラスの投資証券が投資家に販売されている。いずれのクラスの投資証券も、収益を配当する「配当型」と収益を累積する「累積型」があり、また当該ファンドの建通貨以外の通貨にヘッジされることがある(以下「ヘッジ付投資証券」)。上記の表で、クラスAd証券およびクラスAh証券は、それぞれクラスA証券の配当型投資証券およびヘッジ付投資証券を指す。

クラスAd証券およびクラスAh証券は現在、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドおよびグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの投資家のみに、クラスI(英ポンド)証券は現在、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドの投資家のみに、Ih証券は現在、USアグリゲート・ボンド・ファンドおよびユーロ・コーポレート・ボンド・ファンドの投資家のみに、Sh証券は現在、グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンドの投資家のみに販売されている。クラスA証券およびクラスQ証券はあらゆる投資家に販売されてい

る。クラスI、J、SおよびZ証券は、機関投資家向けの投資証券である。クラスId、JdおよびクラスSd証券は、それぞれクラスI証券、クラスJ証券およびクラスS証券の配当型投資証券であり、グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンドおよびグローバル・フィクスト・インカム・アブソルート・リターン・ファンドでのみ入手可能なクラスId証券を除き、すべてのファンドの投資家に販売されている。

同一ファンドに属するすべてのクラスでは、当該ファンドの特定の投資目標に沿って共通の投資が行われるが、手数料体系、最低申込額、配当方針、通貨ヘッジ、または当社の目論見書に記載された他の個々の項目に関しては相互に異なっている場合がある。ルクセンブルグの監督当局である金融監督委員会(以下「CSSF」)は、2013年11月1日に新目論見書を承認している。

2. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

信託財産の組入資産の評価において、上場されている有価証券は、上場している取引所における計算日の最終相場で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが計算日において取引所の最終相場がない有価証券、および最終相場で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、利息を考慮すると公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

財務報告のため、有価証券は2013年12月31日における各主要市場の終了時点の価格を用いて評価される。市場終了のタイミングにより、財務諸表上で算定表示されている各ファンドの純資産額および各投資証券の一口当たり純資産額は、当社の目論見書に記載されているとおり、2013年12月31日時点において直接投資等の投資証券保有者による取引状況を算出するために計算された金額とは異なることがある。

2011年と2012年の純資産額の情報は各々の決算日におけるファンドの公式な純資産額を反映するために訂正された。過年度の情報は、取引所の最終相場による評価と直近の売買価格による評価を含んで純資産額を開示していた。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

() 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

() 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

為替取引に係わる実現損益は、() 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、() 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および() 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による損益を独立させて表示することは行わない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。() 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。() 損益および純資産変動計算書の残高は、当期間中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドルの等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2013年12月31日 現在のレート	2013年12月31日に終了した 期間の平均レート
ユーロ	0.7259	0.7527
ノルウェー・クローネ	6.0747	0.1703
スウェーデン・クローナ	6.4341	6.5120
日本円	104.92	97.63
英ポンド	0.6044	0.6396

d) 有価証券取引および収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で認識される。財務報告の目的上、有価証券に係わる取引は2013年12月31日における各ファンドの主要市場の終了時点のカットオフ日として、約定日基準で認識されている。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて算定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で認識される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり、償却される場合がある。

f) 担保

2013年12月31日現在、先物やオプションの委託証拠金として担保が受払されており、下記の通り店頭デリバティブ取引のためにブローカーや取引相手方から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手方	担保のタイプ	受入担保額	差入担保額
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Goldman Sachs	現金	-	9,534
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	ユーロ	Goldman Sachs	現金	-	381,000
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Goldman Sachs	現金	10,437	126,429
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	JP Morgan	現金	-	520,000
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	アメリカ・ドル	Goldman Sachs	現金	-	49,814
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Deutsche Bank	現金	6,200,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Goldman Sachs	現金	-	1,420,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	JP Morgan	現金	-	370,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Morgan Stanley	現金	-	818,385
USアグリゲート・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	Goldman Sachs	現金	-	46,019
USアグリゲート・ボンド・ファンド	アメリカ・ドル	RBS	現金	270,000	-
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド (1)	アメリカ・ドル	Citibank	現金	280,000	-

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

3. 投資に係わる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替取引、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買の場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて日々評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日々評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日々計上される。スワップ契約に伴って必要とされる定期的な差額の支払いまたは受取りは、スワップ取引に係る受取利息または支払利息として日々計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスに係わる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、貸借対照表の委託証拠金に含まれる。

b) 中国A株

2013年12月31日に終了した年度において、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンドとグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドは、中国の現地投資家および適格国外機関投資家(QFII)のみが投資できる株式(A株)に投資した。当該ファンドは、T・ロウ・プライスが投資会社として関与しているT・ロウ・プライス・インターナショナル・インク(TRPI)を通じてA株市場に投資することができる。A株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的効果や税金を負担する。

A株に関してファンドは、一定の制限や、現金残高、継続投資、収益に関する事務手続きが課されている。また、ファンドは、資産へのアクセスを得ることが遅れる可能性や中国の規則や要請によるコンプライアンス外の要因によって価値を失うかもしれない。

ファンドがA株への投資として実現したキャピタルゲインは課税対象となるかどうか、現行の中国の税制では不明確である。マネジメントとしては、中国のキャピタルゲイン課税はおそらく最終的には行われると想定しているため、未払税金を財務諸表で認識している。

c) TBA 購入確約

特定のファンドでは、To Be Announced(以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2013年12月31日に終了した年度におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	140.48
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	34.01
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	200.54
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	100.33
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	119.35
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	147.75
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	219.60
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	(32.42)
USアグリゲート・ボンド・ファンド	28.49
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	48.81
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	58.89
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	78.27
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	87.07
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	41.05
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	49.20
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	18.91
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド(1)	288.05
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド(2)	151.58
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	98.69
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	154.16
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	48.83
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	144.85
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	35.30
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	70.53
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	25.79
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	126.52
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	28.26
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(38.52)
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	(19.25)

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・エクイティ・ファンドである。

(2) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

4. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を公表し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該ファンドの基準通貨で公表される。これらの配当金は権利落ち日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係わる中間配当に関しては、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2013年12月31日に終了した年度に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 配当金	権利落ち日
-------	-----	----	--------------	-------

グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	Id	米ドル	0.025123	2013年 1月24日	
	Id	米ドル	0.023240	2013年 2月22日	
	Id	米ドル	0.020956	2013年 3月22日	
	Id	米ドル	0.023669	2013年 4月24日	
	Id	米ドル	0.020696	2013年 5月24日	
	Id	米ドル	0.020645	2013年 6月24日	
	Id	米ドル	0.025277	2013年 7月24日	
	Id	米ドル	0.030743	2013年 8月23日	
	Id	米ドル	0.023056	2013年 9月20日	
	Id	米ドル	0.032812	2013年10月24日	
	Id	米ドル	0.020858	2013年11月22日	
	Id	米ドル	0.021036	2013年12月20日	
	グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	Id	米ドル	0.091218	2013年 1月24日
		Id	米ドル	0.044869	2013年 2月22日
		Id	米ドル	0.038759	2013年 3月22日
		Id	米ドル	0.046850	2013年 4月24日
Id		米ドル	0.040390	2013年 5月24日	
Id		米ドル	0.040370	2013年 6月24日	
Id		米ドル	0.062146	2013年 7月24日	
Id		米ドル	0.038931	2013年 8月23日	
Id		米ドル	0.036002	2013年 9月20日	
Id		米ドル	0.52681	2013年10月24日	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Ad	米ドル	0.180572	2013年 3月22日	
	Ad	米ドル	0.171403	2013年 6月24日	
	Ad	米ドル	0.158630	2013年 9月20日	
	Ad	米ドル	0.165349	2013年12月20日	
	Jd	米ドル	0.065562	2013年 1月24日	
	Jd	米ドル	0.053227	2013年 2月22日	
	Jd	米ドル	0.055433	2013年 3月22日	
	Jd	米ドル	0.059963	2013年 4月24日	
	Jd	米ドル	0.053559	2013年 5月24日	
	Jd	米ドル	0.054236	2013年 6月24日	
	Jd	米ドル	0.058650	2013年 7月24日	
	Jd	米ドル	0.051612	2013年 8月23日	
	Jd	米ドル	0.046006	2013年 9月20日	
	Jd	米ドル	0.062771	2013年10月24日	
	Jd	米ドル	0.050641	2013年11月22日	
	USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.050614	2013年12月20日
Jd		米ドル	0.031114	2013年 1月24日	
Jd		米ドル	0.026413	2013年 2月22日	
Jd		米ドル	0.028703	2013年 3月22日	
Jd		米ドル	0.031103	2013年 4月24日	
Jd		米ドル	0.027921	2013年 5月24日	
Jd		米ドル	0.026030	2013年 6月24日	
Jd		米ドル	0.030803	2013年 7月24日	
Jd		米ドル	0.027791	2013年 8月23日	
Jd		米ドル	0.027237	2013年 9月20日	
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	米ドル	0.046238	2013年10月24日	
	Jd	米ドル	0.028302	2013年11月22日	
	Jd	米ドル	0.027804	2013年12月20日	
	Ad	米ドル	0.042839	2013年 6月24日	
	Ad	米ドル	0.004210	2013年 9月20日	
	Ad	米ドル	0.000000	2013年12月20日	
	Jd	米ドル	0.012420	2013年 2月22日	
	Jd	米ドル	0.052888	2013年 5月24日	
Jd	米ドル	0.049312	2013年 8月23日		

5. カストディーフィー

ファンドは、年間のカストディーフィーを負担する。当該費用は、カストディーに保管された資産価値に応じて0.001%から0.025%まで遞減する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

6. 管理会社報酬

損益および純資産変動計算書における管理会社報酬は、名義書換代理人報酬および管理費用等を含む。

ファンドは、年間の管理費用を負担する。当該費用は、ファンドの純資産額に応じて0.07%から0.01%まで遞減する。しかしながら、サブファンドは年間最低40,000米ドルの管理費用を負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

7. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2013年12月31日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ投資証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎課税される。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の課税対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。投資先の国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロスは、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2013年12月31日に終了した年度においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、グローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド、グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンドおよびグローバル・グロース・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。

2013年12月31日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、将来のインドの有価証券の実現損益に係るキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	16,926,470米ドル
グローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	4,491,395米ドル
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド(1)	23,777,637米ドル
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド(2)	415,545米ドル

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・エクイティ・ファンドである。

(2) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

繰り越しされたキャピタル・ロスは、当初発生した時から8年間、実現益と相殺することが認められている。

8. 関連当事者との取引

a) 運用報酬

ファンドは、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(以下「運用会社」)およびT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク、T・ロウ・プライス・ホンコン・リミテッドおよびT・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「副投資会社」)により運用されている。当社と運用会社との運用一任契約(以下「当契約」)においては、年間運用報酬額が定められている。運用報酬は日次ベースで算定され、月次ベースで支払われる。その額は、下表の年間料率に従って各ファンドの日次純資産額に基づいて計算される。

ファンド名	クラスA 証券*	クラスI 証券**	クラスQ 証券***
エマージング・ローカル・マーケッツ・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%	0.65%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	0.90%	0.40%	0.40%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%	0.60%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.45%	0.45%

グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%	0.65%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	1.35%	0.70%	0.70%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	0.90%	0.45%	0.45%
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%	0.60%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.40%	0.40%
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	1.80%	0.95%	0.95%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	1.20%	0.55%	0.55%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド(1)	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド(2)	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%	0.75%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%	1.00%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	2.00%	1.10%	1.10%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.95%	0.95%

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・エクイティ・ファンドである。

(2) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

* Ad, A(ユーロ)、Ah(ユーロ)、Ah(ノルウェー・クローネ)およびAh(スウェーデン・クローナ)投資証券を含む。

** Id, Ih(ユーロ)、Ih(米ドル)およびI(英ポンド)投資証券を含む。

***Q(ユーロ)およびQ(英ポンド)投資証券を含む

クラスS、クラスJ及びクラスZ投資証券には運用報酬はない。

運用会社は、ファンドの販売手数料にあたる報酬(トレイラー・フィー)を運用報酬の一部から支払うことがある。さらに、運用会社は、営業上の観点から第三者のためにファンドの投資証券を保有する機関投資家に払戻しを行うことがある。

b) 運用報酬等の権利放棄

クラスAおよびクラスQ投資証券

クラスAおよびクラスQ投資証券はすべての投資家が購入できる。個々のファンドに関し、運用会社は、適切と判断した期間について、運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、受領権限を持つ運用報酬等のすべてまたは一部の権利を放棄すること、または、その他の費用を当該クラスに払い戻すこと、あるいはその両方を選択することができる。

クラスI投資証券

クラスI投資証券は機関投資家のみが購入でき、運用報酬および運営管理費用のどちらも課せられている。

クラスS投資証券

クラスS投資証券に係わる運用会社のサービスに対する報酬に関しては、運用会社がそれを負担する。クラスS投資証券は、運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが投資可能である。運用会社は、適切と判断した期間について、運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、その他の費用を当該クラスに払い戻すことを選択することができる。

運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2013年12月31日に終了した年度において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	0.75	0.75
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.07	1.07
	I	0.50	0.50
	Ih(米ドル)	0.50	0.50
	Z	-	-
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	1.32	1.32
	I	0.70	0.70

グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	1.07	1.07	
	I	0.55	0.55	
	Id	0.55	0.55	
	Sh(日本円)	0.10	0.10	
	Z	-	-	
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	1.42	1.42	
	I	0.75	0.75	
	Id	0.75	0.75	
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.52	1.52	
	I	0.80	0.80	
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	0.55	0.55	
	A	1.26	1.32	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Ad	1.27	1.32	
	Ah(ユーロ)	1.24	1.32	
	Ah(ノルウェー・クローネ)	1.26	1.32	
	Ah(スウェーデン・クローナ)	1.27	1.32	
	I	0.66	0.70	
	Jd	0.04	-	
	Q**	0.77	0.77	
	Z	-	-	
	USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	0.68	0.68
		Ih(ユーロ)	0.54	0.68
Jd		0.04	-	
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2.02	2.07	
	I	1.07	1.10	
	Id**	1.10	1.10	
	S	0.08	0.32	
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	Q**	1.17	1.17	
	A	2.07	2.07	
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	I	1.10	1.10	
	A	1.67	1.67	
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	0.75	0.75	
	Q**	0.82	0.82	
	I	0.75	0.75	
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	Q(英ポンド)**	0.82	0.82	
	A	1.97	1.97	
	I	1.05	1.05	
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	Q**	1.12	1.12	
	I	0.65	0.65	
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2.04	2.07	
	Ad	2.07	2.07	
	I	1.07	1.10	
	Jd	0.05	-	
	Q**	1.17	1.17	
	Q(英ポンド)**	1.17	1.17	
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド(1)	A	1.76	1.77	
	I	0.84	0.85	
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド(2)	A	1.77	1.77	
	I	0.82	0.85	
	I(英ポンド)	0.84	0.85	
	Q(英ポンド)**	0.92	0.92	
	S	0.07	0.10	
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	1.88	2.00	
	I	0.82	0.85	
	Q(ユーロ)**	0.88	0.92	
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	A	1.77	1.77	
	I	0.85	0.85	

グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2.40	2.40
	I	1.20	1.20
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2.49	2.50
	I	1.30	1.30
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	1.66	1.67
	J	0.04	-
	Q**	0.82	0.82
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.67
	I	0.75	0.75
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	1.60	1.67
	I	0.70	0.75
	J	0.03	-
	Q**	0.80	0.82
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	A	1.63	1.67
	I	0.72	0.75
	J	0.03	-
	Q**	0.82	0.82
USモーラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.71	1.77
	A(ユーロ)**	1.77	1.77
	I	1.01	1.05
	Q**	1.12	1.12
	Q(英ポンド)**	1.12	1.12

(1) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・エクイティ・ファンドである。

(2) 当ファンドの以前の名称は、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドである。

* 総経費率は、2013年12月31日に終了した年度に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

** 当該クラスは2013年12月31日に終了した年度に運用が開始された。総経費率は、年率換算されている。

c) 株主等による保有比率

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2013年12月31日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンド(対純資産の比率)は下表のとおりである。

ファンド名	比率
運用会社による保有比率	
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	100%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	96%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	99%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	42%
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	78%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	100%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	100%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	100%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	48%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	96%
ヨーロッパ・モーラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	89%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	100%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	89%
グローバル・バリュー・エクイティ・ファンド	100%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	99%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	3%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	11%
USラージキャップ・エクイティ・ファンド	96%

関係会社による保有比率

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	4%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	69%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	3%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	2%

[前へ](#)

【S M B C ファンドラップ・欧州株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,350,604	31,827,025
投資信託受益証券	1,316,770,785	2,577,191,140
親投資信託受益証券	5,624,254	11,262,919
未収入金	-	3,211,213
流動資産合計	1,340,745,643	2,623,492,297
資産合計	1,340,745,643	2,623,492,297
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	3,054,313
未払受託者報酬	194,707	303,322
未払委託者報酬	1,817,664	2,831,492
その他未払費用	79,066	60,586
流動負債合計	2,091,437	6,249,713
負債合計	2,091,437	6,249,713
純資産の部		
元本等		
元本	1,407,385,416	2,536,287,914
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	68,731,210	80,954,670
（分配準備積立金）	371,909,096	281,112,954
元本等合計	1,338,654,206	2,617,242,584
純資産合計	1,338,654,206	2,617,242,584
負債純資産合計	1,340,745,643	2,623,492,297

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益		
受取利息	7,571	16,149
有価証券売買等損益	309,977,080	123,157,135
営業収益合計	309,984,651	123,173,284
営業費用		
受託者報酬	201,481	303,322
委託者報酬	1,880,823	2,831,492
その他費用	40,211	60,586
営業費用合計	2,122,515	3,195,400
営業利益又は営業損失()	307,862,136	119,977,884
経常利益又は経常損失()	307,862,136	119,977,884
中間純利益又は中間純損失()	307,862,136	119,977,884
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	71,883,283	20,739,419
期首剰余金又は期首欠損金()	885,622,272	68,731,210
剰余金増加額又は欠損金減少額	401,298,467	50,447,415
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	401,298,467	17,777,582
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	32,669,833
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,830,820	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	62,830,820	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	311,175,772	80,954,670

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 平成25年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,373,920,907円	1,407,385,416円
期中追加設定元本額	565,113,556円	1,617,295,375円
期中一部解約元本額	1,531,649,047円	488,392,877円
2. 受益権の総数	1,407,385,416口	2,536,287,914口
3. 元本の欠損	68,731,210円	-

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成25年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9512円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,512円)」	1口当たり純資産額 1.0319円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,319円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第7期 (平成25年 7月25日現在)	第8期中間計算期間末 (平成26年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,203,799,228	2,375,516,259
未収入金	8,520,048	8,899,530
流動資産合計	1,212,319,276	2,384,415,789
資産合計	1,212,319,276	2,384,415,789
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,520,048	8,899,530
未払受託者報酬	254,942	314,583
未払委託者報酬	4,206,526	5,190,511
その他未払費用	671,011	370,849
流動負債合計	13,652,527	14,775,473
負債合計	13,652,527	14,775,473
純資産の部		
元本等		
元本	1,374,910,004	2,297,433,869
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	176,243,255	72,206,447
（分配準備積立金）	324,828,129	233,628,626
元本等合計	1,198,666,749	2,369,640,316
純資産合計	1,198,666,749	2,369,640,316
負債純資産合計	1,212,319,276	2,384,415,789

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第7期中間計算期間 (自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日)	第8期中間計算期間 (自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	519,266,013	263,437,596
営業収益合計	519,266,013	263,437,596
営業費用		
受託者報酬	281,962	314,583
委託者報酬	4,652,354	5,190,511
その他費用	352,395	370,849
営業費用合計	5,286,711	5,875,943
営業利益又は営業損失 ()	513,979,302	257,561,653
経常利益又は経常損失 ()	513,979,302	257,561,653
中間純利益又は中間純損失 ()	513,979,302	257,561,653
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	116,556,893	34,941,028
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,320,501,455	176,243,255
剰余金増加額又は欠損金減少額	558,560,421	59,644,677
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	558,560,421	59,644,677
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,895,461	33,815,600
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,895,461	33,815,600
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	446,414,086	72,206,447

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 [平成25年 7月25日現在]	第8期中間計算期間末 [平成26年 1月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,705,598,867円	1,374,910,004円
期中追加設定元本額	525,795,392円	1,447,445,328円
期中解約元本額	1,856,484,255円	524,921,463円
2. 受益権の総数	1,374,910,004口	2,297,433,869口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は176,243,255円であります。	-

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第7期中間計算期間 自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日	第8期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第7期 [平成25年 7月25日現在]	第8期中間計算期間末 [平成26年 1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありませぬ。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（1口当たり情報に関する注記）

	第7期 [平成25年 7月25日現在]	第8期中間計算期間末 [平成26年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	0.8718円	1.0314円
(1万口当たり純資産額)	(8,718円)	(10,314円)

（参考）

当ファンドは「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（平成25年 7月25日現在）	（平成26年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	34,484,753	39,737,303
コール・ローン	41,506,910	349,583,342
株式	1,137,272,414	2,254,087,723
派生商品評価勘定	-	502,885
未収入金	17,211,281	4,135,909
未収配当金	2,057,070	1,229,568
未収利息	34	287
流動資産合計	1,232,532,462	2,649,277,017
資産合計	1,232,532,462	2,649,277,017
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	189,761
未払金	20,205,446	264,620,956
未払解約金	8,520,048	8,899,530
流動負債合計	28,725,494	273,710,247
負債合計	28,725,494	273,710,247
純資産の部		
元本等		
元本	731,570,482	1,215,844,129
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	472,236,486	1,159,722,641
元本等合計	1,203,806,968	2,375,566,770
純資産合計	1,203,806,968	2,375,566,770
負債純資産合計	1,232,532,462	2,649,277,017

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。
4. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成25年 7月25日現在]	[平成26年 1月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,449,867,906円	731,570,482円
期中追加設定元本額	279,343,899円	764,879,672円
期中解約元本額	997,641,323円	280,606,025円
元本の内訳		
ファンド名		
シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)	731,570,482円	1,215,844,129円
計	731,570,482円	1,215,844,129円
2. 受益権の総数	731,570,482口	1,215,844,129口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[平成25年 7月25日現在]	[平成26年 1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成25年 7月25日現在）

該当事項はありません。

（平成26年 1月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	372,672,650	-	372,897,109	224,459
	ユーロ	265,196,237	-	265,580,054	383,817
	英ポンド	66,315,886	-	66,132,824	183,062
	スイスフラン	37,502,070	-	37,530,174	28,104
	ノルウェークローネ	3,658,457	-	3,654,057	4,400
	売建	109,557,050	-	109,468,385	88,665
	ユーロ	107,476,413	-	107,385,449	90,964
	英ポンド	2,080,637	-	2,082,936	2,299
合計		482,229,700	-	482,365,494	313,124

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

	[平成25年 7月25日現在]	[平成26年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	1.6455円	1.9538円

(1万口当たり純資産額)	(16,455円)	(19,538円)
--------------	-----------	-----------

【S M B C ファンドラップ・新興国株】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,956,762	11,491,984
投資信託受益証券	474,656,857	913,755,299
親投資信託受益証券	2,183,022	4,633,276
未収入金	136,287	2,034,282
流動資産合計	482,932,928	931,914,841
資産合計	482,932,928	931,914,841
負債の部		
流動負債		
未払解約金	129,780	1,961,450
未払受託者報酬	74,366	109,381
未払委託者報酬	694,454	1,021,216
その他未払費用	32,604	21,790
流動負債合計	931,204	3,113,837
負債合計	931,204	3,113,837
純資産の部		
元本等		
元本	557,722,150	1,128,553,152
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	75,720,426	199,752,148
(分配準備積立金)	62,687,999	51,951,561
元本等合計	482,001,724	928,801,004
純資産合計	482,001,724	928,801,004
負債純資産合計	482,932,928	931,914,841

（ 2 ） 【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自	平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益				
受取利息		2,839		5,861
有価証券売買等損益		137,328,681		49,314,548
営業収益合計		137,331,520		49,308,687
営業費用				
受託者報酬		89,448		109,381
委託者報酬		835,261		1,021,216
その他費用		17,811		21,790
営業費用合計		942,520		1,152,387
営業利益又は営業損失（ ）		136,389,000		50,461,074
経常利益又は経常損失（ ）		136,389,000		50,461,074
中間純利益又は中間純損失（ ）		136,389,000		50,461,074
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		34,590,680		103,833
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		347,307,416		75,720,426
剰余金増加額又は欠損金減少額		142,846,809		18,120,752
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		142,846,809		18,120,752
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,902,145		91,795,233
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,902,145		91,795,233
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		109,564,432		199,752,148

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末 平成25年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	994,974,217円	557,722,150円
期中追加設定元本額	151,653,388円	707,862,172円
期中一部解約元本額	588,905,455円	137,031,170円
2. 受益権の総数	557,722,150口	1,128,553,152口
3. 元本の欠損		
	75,720,426円	199,752,148円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成25年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.8642円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,642円)」	1口当たり純資産額 0.8230円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,230円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ピクテ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ピクテ / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第7期	第8期中間計算期間
		[平成25年7月25日現在]	[平成26年1月25日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		437,619,420	849,540,429
未収入金		2,309,005	3,300,425
流動資産合計		439,928,425	852,840,854
資産合計		439,928,425	852,840,854
負債の部			
流動負債			
未払解約金		2,309,005	3,300,425
未払受託者報酬		256,297	283,532
未払委託者報酬		2,204,038	2,438,324
その他未払費用		128,084	141,706
流動負債合計		4,897,424	6,163,987
負債合計		4,897,424	6,163,987
純資産の部			
元本等			
元本		522,414,970	982,249,702
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金()		87,383,969	135,572,835
(分配準備積立金)		52,137,113	41,817,232
元本等合計		435,031,001	846,676,867
純資産合計		435,031,001	846,676,867
負債純資産合計		439,928,425	852,840,854

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第7期中間計算期間	第8期中間計算期間
		自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日	自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		201,207,715	10,595,417
営業収益合計		201,207,715	10,595,417
営業費用			
受託者報酬		318,519	283,532
委託者報酬		2,739,234	2,438,324
その他費用		159,198	141,706
営業費用合計		3,216,951	2,863,562
営業利益又は営業損失()		197,990,764	7,731,855
経常利益又は経常損失()		197,990,764	7,731,855
中間純利益又は中間純損失()		197,990,764	7,731,855
一部解約に伴う中間純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う中間純損失金額 の分配額()		44,930,379	3,968,701
期首剰余金又は期首欠損金()		453,545,611	87,383,969
剰余金増加額又は欠損金減少額		184,053,621	22,532,650
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		184,053,621	22,532,650
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,899,367	74,484,670
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		11,899,367	74,484,670
中間剰余金又は中間欠損金()		128,330,972	135,572,835

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期 自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日	第8期中間計算期間 自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証 券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第7期 (平成25年7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,082,184,416円	522,414,970円
期中追加設定元本額	137,148,333円	598,465,282円
期中一部解約元本額	696,917,779円	138,630,550円
2. 中間計算期間末日および計算期間末 日における受益権の総数	522,414,970口	982,249,702口
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は87,383,969 円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額 を下回っており、その差額は 135,572,835円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日	第8期中間計算期間 自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日

主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.75%以内の額	主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	同左
--	--	--	----

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日	第8期中間計算期間 自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、中間貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	中間貸借対照表に計上されている各科目の中間貸借対照表日における時価は、中間貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第7期 (平成25年7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.8327円 (8,327円)	0.8620円 (8,620円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	[平成25年7月25日現在]	[平成26年1月25日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		27,603,903	72,781,707
コール・ローン		2,075,639	55,986,853
株式		718,624,090	1,056,336,054
派生商品評価勘定		9,828	312,311
未収入金		3,182,562	5,225,899
未収配当金		4,245,555	2,049,272
未収利息		3	107
差入委託証拠金			1
流動資産合計		755,741,580	1,192,692,204
資産合計		755,741,580	1,192,692,204
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		22,200	521,187
未払金		8,675,238	106,113,886
未払解約金		2,309,005	9,270,424
流動負債合計		11,006,443	115,905,497
負債合計		11,006,443	115,905,497
純資産の部			
元本等			
元本		746,101,835	1,037,370,893
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,366,698	39,415,814
元本等合計		744,735,137	1,076,786,707
純資産合計		744,735,137	1,076,786,707
負債純資産合計		755,741,580	1,192,692,204

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成24年7月26日 至平成25年7月25日	自平成25年7月26日 至平成26年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>	株式 同左

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	1,526,206,672円	746,101,835円
期中追加設定元本額	162,285,172円	498,428,559円
期中一部解約元本額	942,390,009円	207,159,501円
元本の内訳		
ピクテ・グローバル・エマージング株式ファンドVA-1(適格機関投資家専用)	307,693,279円	218,931,173円
ピクテ/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	438,408,556円	818,439,720円
合計	746,101,835円	1,037,370,893円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日および計算期間末日における受益権の総数	746,101,835口	1,037,370,893口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,366,698円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成24年7月26日 至 平成25年7月25日	自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成25年7月25日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,527,934		1,537,762	9,828
	ブラジルリアル	714,167		713,402	765
	売建				
	米ドル	7,695,791		7,714,680	18,889
	イギリスポンド	681,133		683,679	2,546
	タイバーツ	1,527,934		1,527,934	
	合計	12,146,959		12,177,457	12,372

(平成26年1月25日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	39,482,675		39,469,907	12,768
	イギリスポンド	379,576		378,676	900
	香港ドル	16,024,329		15,836,251	188,078
	メキシコペソ	2,869,560		2,819,405	50,155
	ブラジルリアル	5,705,486		5,563,770	141,716
	チェココルナ	483,287		484,000	713
	ポーランドズロチ	1,039,136		1,034,732	4,404
	南アフリカランド	5,270,827		5,147,661	123,166
	売建				
	米ドル	31,772,201		31,467,679	304,522
	南アフリカランド	482,675		475,599	7,076
		合計	103,509,752		102,677,680

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
一口当たり純資産額	0.9982円	1.0380円
(一万口当たり純資産額)	(9,982円)	(10,380円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・日本債】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,395,676	66,062,006
投資信託受益証券	2,387,158,611	4,855,427,140
親投資信託受益証券	12,084,725	24,337,724
未収入金	-	6,973,142
流動資産合計	2,431,639,012	4,952,800,012
資産合計	2,431,639,012	4,952,800,012
負債の部		
流動負債		
未払解約金	296,084	7,992,465
未払受託者報酬	386,667	563,650
未払委託者報酬	3,609,406	5,261,081
その他未払費用	181,513	112,644
流動負債合計	4,473,670	13,929,840
負債合計	4,473,670	13,929,840
純資産の部		
元本等		
元本	2,261,058,067	4,559,030,014
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	166,107,275	379,840,158
(分配準備積立金)	79,387,936	62,985,324
元本等合計	2,427,165,342	4,938,870,172
純資産合計	2,427,165,342	4,938,870,172
負債純資産合計	2,431,639,012	4,952,800,012

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自	平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益				
受取利息		26,604		19,477
有価証券売買等損益		61,377,912		39,949,245
営業収益合計		61,404,516		39,968,722
営業費用				
受託者報酬		521,715		563,650
委託者報酬		4,869,840		5,261,081
その他費用		104,266		112,644
営業費用合計		5,495,821		5,937,375
営業利益又は営業損失()		55,908,695		34,031,347
経常利益又は経常損失()		55,908,695		34,031,347
中間純利益又は中間純損失()		55,908,695		34,031,347
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		4,576,371		2,874,276
期首剰余金又は期首欠損金()		217,313,679		166,107,275
剰余金増加額又は欠損金減少額		36,526,083		235,139,769
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		36,526,083		235,139,769
剰余金減少額又は欠損金増加額		93,872,850		52,563,957
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		93,872,850		52,563,957
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		211,299,236		379,840,158

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくはは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,716,011,396円	2,261,058,067円
期中追加設定元本額	1,153,071,537円	3,001,486,188円
期中一部解約元本額	2,608,024,866円	703,514,241円
2. 受益権の総数	2,261,058,067口	4,559,030,014口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）
該当事項はありません。当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（平成25年 9月25日現在）
該当事項はありません。当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0735円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,735円)」	1口当たり純資産額 1.0833円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,833円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。[次へ](#)

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友 / FOFs用日本債 F (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

	(単位:円)	
	第7期 (平成25年 7月25日現 在)	第8期中間計算期間 (平成26年 1月25日現 在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,709	77,052
親投資信託受益証券	2,214,467,519	4,288,947,688
未収入金	5,115,032	422,604
流動資産合計	2,219,659,260	4,289,447,344
資産合計	2,219,659,260	4,289,447,344
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,115,032	422,604
未払受託者報酬	270,246	293,274
未払委託者報酬	2,567,289	2,786,016
その他未払費用	40,476	43,930
流動負債合計	7,993,043	3,545,824
負債合計	7,993,043	3,545,824
純資産の部		
元本等		
元本	2,029,339,126	3,848,206,727
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	182,327,091	437,694,793
元本等合計	2,211,666,217	4,285,901,520
純資産合計	2,211,666,217	4,285,901,520
負債純資産合計	2,219,659,260	4,289,447,344

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第7期中間計算期間 自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日	第8期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
営業収益		
受取利息	453	343
有価証券売買等損益	1,348,611	61,742,620
営業収益合計	1,349,064	61,742,963
営業費用		
受託者報酬	389,627	293,274
委託者報酬	3,701,329	2,786,016
その他費用	58,379	43,930
営業費用合計	4,149,335	3,123,220
営業利益又は営業損失()	2,800,271	58,619,743
経常利益又は経常損失()	2,800,271	58,619,743
中間純利益又は中間純損失()	2,800,271	58,619,743
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	3,523,670	7,505,664
期首剰余金又は期首欠損金()	347,503,310	182,327,091
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,674,572	269,979,851
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	36,674,572	269,979,851
剰余金減少額又は欠損金増加額	148,947,475	65,726,228
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	148,947,475	65,726,228
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	235,953,806	437,694,793

(3) 中間注記表
(重要な会計方針の注記)

項目	第8期中間計算期間 自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第7期 (平成25年 7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 2,029,339,126口	当中間計算期間の末日における受益権の総数 3,848,206,727口
2. 1単位当たり純資産額	1.0898円 (1万口 = 10,898円)	1.1137円 (1万口 = 11,137円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

第7期(平成25年7月25日現在)

該当事項はありません。

第8期中間計算期間(平成26年1月25日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第7期 (平成25年 7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成26年 1月25日現在)
期首元本額	4,006,597,918円	2,029,339,126円
期中追加設定元本額	1,028,583,700円	2,517,812,210円
期中一部解約元本額	3,005,842,492円	698,944,609円

(参考情報)

三井住友/F0Fs用日本債F(適格機関投資家限定)は、「国内債券マザーファンド(B号)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内債券マザーファンド(B号)」の状況

(1) 貸借対照表

	(単位:円)	
	(平成25年 7月25日現 在)	(平成26年 1月25日現 在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	334,358,982	1,283,622,675
国債証券	21,123,633,720	19,710,405,840
特殊債券	1,693,058,679	1,368,064,192
社債券	6,064,322,000	6,388,918,000
未収利息	72,995,843	71,160,858
前払費用	14,540,322	9,048,433
流動資産合計	29,302,909,546	28,831,219,998
資産合計	29,302,909,546	28,831,219,998
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,299,553	1,089,403,704
流動負債合計	10,299,553	1,089,403,704
負債合計	10,299,553	1,089,403,704
純資産の部		
元本等		
元本	23,660,536,212	21,893,007,639
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,632,073,781	5,848,808,655
元本等合計	29,292,609,993	27,741,816,294
純資産合計	29,292,609,993	27,741,816,294
負債純資産合計	29,302,909,546	28,831,219,998

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成25年7月26日 至平成26年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
1. 受益権総数	平成25年7月25日における受益権の総数 23,660,536,212口	平成26年1月25日における受益権の総数 21,893,007,639口
2. 1単位当たり純資産額	1.2380円 (1万口 = 12,380円)	1.2672円 (1万口 = 12,672円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年7月25日現在)

該当事項はありません。

(平成26年1月25日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 7月25日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	27,542,862,815円
同期中における追加設定元本額	4,214,833,838円
同期中における一部解約元本額	8,097,160,441円
平成25年 7月25日現在の元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	681,492,447円
三井住友・年金プラン50	972,135,720円
三井住友・年金プラン70	626,821,694円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,824,420,008円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	15,203,915,973円
バランスファンドV A(安定運用型) <適格機関投資家限定>	1,563,004,393円
三井住友 / F0Fs用日本債F(適格機関投資家限定)	1,788,745,977円
合 計	23,660,536,212円

(平成26年 1月25日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	23,660,536,212円
同期中における追加設定元本額	2,761,350,186円
同期中における一部解約元本額	4,528,878,759円
平成26年 1月25日現在の元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	705,828,744円
三井住友・年金プラン50	1,010,258,499円
三井住友・年金プラン70	657,055,107円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,926,346,806円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	11,754,913,501円
バランスファンドV A(安定運用型) <適格機関投資家限定>	1,454,018,738円
三井住友 / F0Fs用日本債F(適格機関投資家限定)	3,384,586,244円
合 計	21,893,007,639円

【S M B C ファンドラップ・米国債】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,641,400	23,815,065
投資信託受益証券	882,032,623	1,827,356,037
親投資信託受益証券	4,541,899	9,082,001
未収入金	-	3,363,726
流動資産合計	898,215,922	1,863,616,829
資産合計	898,215,922	1,863,616,829
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	3,205,037
未払受託者報酬	143,427	209,737
未払委託者報酬	1,339,012	1,958,037
その他未払費用	61,946	41,876
流動負債合計	1,544,385	5,414,687
負債合計	1,544,385	5,414,687
純資産の部		
元本等		
元本	934,079,981	1,851,390,131
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	37,408,444	6,812,011
(分配準備積立金)	124,680,084	104,569,891
元本等合計	896,671,537	1,858,202,142
純資産合計	896,671,537	1,858,202,142
負債純資産合計	898,215,922	1,863,616,829

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益		
受取利息	6,509	11,231
有価証券売買等損益	204,660,628	44,792,302
営業収益合計	204,667,137	44,803,533
営業費用		
受託者報酬	167,144	209,737
委託者報酬	1,560,393	1,958,037
その他費用	33,344	41,876
営業費用合計	1,760,881	2,209,650
営業利益又は営業損失（ ）	202,906,256	42,593,883
経常利益又は経常損失（ ）	202,906,256	42,593,883
中間純利益又は中間純損失（ ）	202,906,256	42,593,883
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	44,834,682	4,873,488
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	318,338,217	37,408,444
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,731,772	6,772,856
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,731,772	6,772,856
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,992,648	272,796
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,992,648	272,796
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	53,527,519	6,812,011

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 平成25年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,464,484,323円	934,079,981円
期中追加設定元本額	305,493,136円	1,132,847,964円
期中一部解約元本額	835,897,478円	215,537,814円
2. 受益権の総数	934,079,981口	1,851,390,131口
3. 元本の欠損	37,408,444円	-

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成25年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9600円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,600円)」	1口当たり純資産額 1.0037円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,037円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項 目	前計算期間末 (平成25年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成26年1月25日現在)
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	859,971,289	1,646,964,815
未収入金	4,165,596	6,857,950
流動資産合計	864,136,885	1,653,822,765
資産合計	864,136,885	1,653,822,765
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,165,596	6,857,950
未払受託者報酬	145,073	160,656
未払委託者報酬	1,983,304	2,196,235
その他未払費用	357,000	353,096
流動負債合計	6,650,973	9,567,937
負債合計	6,650,973	9,567,937
純資産の部		
元本等		
元本	808,583,418	1,485,158,955
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	48,902,494	159,095,873
(分配準備積立金)	148,266,681	117,466,682
元本等合計	857,485,912	1,644,254,828
純資産合計	857,485,912	1,644,254,828
負債純資産合計	864,136,885	1,653,822,765

(2)中間損益及び剰余金計算書

項 目	前中間計算期間 (自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日)	当中間計算期間 (自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日)
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益	159,399,792	50,637,850
営業収益合計	159,399,792	50,637,850
営業費用		
受託者報酬	179,274	160,656
委託者報酬	2,450,584	2,196,235
その他費用	236,250	353,096
営業費用合計	2,866,108	2,709,987
営業利益又は営業損失()	156,533,684	47,927,863
経常利益又は経常損失()	156,533,684	47,927,863
中間純利益又は中間純損失()	156,533,684	47,927,863
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	22,086,861	1,543,164
期首剰余金又は期首欠損金()	220,011,902	48,902,494
剰余金増加額又は欠損金減少額	80,442,089	76,494,578
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	(80,442,089)	
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		(76,494,578)
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,547,493	12,685,898
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		(12,685,898)
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	(10,547,493)	
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	15,670,483	159,095,873

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成25年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成26年1月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	808,583,418口	1,485,158,955口
2 1口当たり純資産額	1.0605円	1.1071円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日)	当中間計算期間 (自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	1,138,444円	1,020,283円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (平成25年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成26年1月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左

（その他の注記）

1 期中元本変動額

項目	前計算期間末 (平成25年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成26年1月25日現在)
期首元本額	1,475,301,809円	808,583,418円
期中追加設定元本額	233,082,923円	891,281,200円
期中一部解約元本額	899,801,314円	214,705,663円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成26年1月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(平成26年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	212,853,744
コール・ローン	10,235,424
国債証券	867,111,145
特殊債券	478,091,892
社債券	346,368,427
派生商品評価勘定	992,957
未収入金	91,471,624
未収利息	5,350,310
前払費用	1,356,955
差入委託証拠金	1,221,261
流動資産合計	2,015,053,739
資産合計	2,015,053,739
負債の部	
流動負債	
売付債券	45,350,802
派生商品評価勘定	179,507
未払金	315,665,129
未払解約金	6,857,950
流動負債合計	368,053,388
負債合計	368,053,388
純資産の部	
元本等	
元本	1,431,894,293
剰余金又は欠損金()	215,106,058
元本等合計	1,647,000,351
純資産合計	1,647,000,351
負債純資産合計	2,015,053,739

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

（2）金融商品取引所等の上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

（3）時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

（1）債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

（2）為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準
約定日基準で計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年 1月25日現在)
1 当該計算期間の末日における 受益権総数	1,431,894,293口
2 一口当たり純資産額	1.1502円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成26年 1月25日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成26年 1月25日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	782,574,656円
同中間計算期間中の追加設定元本額	858,496,724円
同中間計算期間中の一部解約元本額	209,177,087円
同中間計算期間末日の元本額	1,431,894,293円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	1,431,894,293円
合計	1,431,894,293円

- 2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連、金利関連及び為替関連

区分	種類	(平成26年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	93,027,097		93,141,913	114,816
	買建 アメリカドル	53,849,109		54,777,375	928,266
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	1,034,900		1,034,900	-
合計		147,911,106		148,954,188	813,450

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

【S M B C ファンドラップ・欧州債】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,541,378	21,856,883
投資信託受益証券	787,600,563	1,618,033,961
親投資信託受益証券	3,740,524	7,466,615
未収入金	-	3,088,627
流動資産合計	801,882,465	1,650,446,086
資産合計	801,882,465	1,650,446,086
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	2,935,933
未払受託者報酬	127,639	185,532
未払委託者報酬	1,191,785	1,731,992
その他未払費用	62,279	37,032
流動負債合計	1,381,703	4,890,489
負債合計	1,381,703	4,890,489
純資産の部		
元本等		
元本	728,973,337	1,374,041,817
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	71,527,425	271,513,780
（分配準備積立金）	128,214,156	106,423,317
元本等合計	800,500,762	1,645,555,597
純資産合計	800,500,762	1,645,555,597
負債純資産合計	801,882,465	1,650,446,086

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自	平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益				
受取利息		6,702		9,959
有価証券売買等損益		252,096,579		91,516,790
営業収益合計		252,103,281		91,526,749
営業費用				
受託者報酬		184,629		185,532
委託者報酬		1,723,578		1,731,992
その他費用		36,836		37,032
営業費用合計		1,945,043		1,954,556
営業利益又は営業損失（ ）		250,158,238		89,572,193
経常利益又は経常損失（ ）		250,158,238		89,572,193
中間純利益又は中間純損失（ ）		250,158,238		89,572,193
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		68,467,050		8,005,192
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		264,709,747		71,527,425
剰余金増加額又は欠損金減少額		107,851,543		137,762,588
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		107,851,543		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		137,762,588
剰余金減少額又は欠損金増加額		903,033		19,343,234
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		19,343,234
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		903,033		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		23,929,951		271,513,780

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,578,742,460円	728,973,337円
期中追加設定元本額	175,159,339円	818,227,683円
期中一部解約元本額	1,024,928,462円	173,159,203円
2. 受益権の総数	728,973,337口	1,374,041,817口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（平成25年 9月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0981円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,981円）」	1口当たり純資産額 1.1976円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,976円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / F O F s 用欧州債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	第7期計算期間 (平成25年7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	760,309,791	1,443,916,461
流動資産合計	760,309,791	1,443,916,461
資産合計	760,309,791	1,443,916,461
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,543,393	5,149,191
未払受託者報酬	231,195	235,852
未払委託者報酬	2,127,015	2,169,741
その他未払費用	440,326	449,179
流動負債合計	6,341,929	8,003,963
負債合計	6,341,929	8,003,963
純資産の部		
元本等		
元本	678,158,891	1,179,524,382
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	75,808,971	256,388,116
(分配準備積立金)	139,248,068	108,843,002
元本等合計	753,967,862	1,435,912,498
純資産合計	753,967,862	1,435,912,498
負債純資産合計	760,309,791	1,443,916,461

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	第7期中間計算期間 (自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日)	第8期中間計算期間 (自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	64	23
有価証券売買等損益	352,609,007	89,578,113
営業収益合計	352,609,071	89,578,136
営業費用		
受託者報酬	332,507	235,852
委託者報酬	3,058,976	2,169,741
その他費用	633,279	449,179
営業費用合計	4,024,762	2,854,772
営業利益	348,584,309	86,723,364
経常利益	348,584,309	86,723,364
中間純利益	348,584,309	86,723,364
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	81,236,096	6,467,015
期首剰余金又は期首欠損金()	399,006,596	75,808,971
剰余金増加額又は欠損金減少額	156,202,651	122,162,429
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	156,202,651	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	122,162,429
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,862,671	21,839,633
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	21,839,633
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,862,671	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	19,681,597	256,388,116

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第7期計算期間 (平成25年7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
1. 受益権の総数	678,158,891口	1,179,524,382口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1118円 (11,118円)	1.2174円 (12,174円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第7期中間計算期間 (自平成24年7月26日 至平成25年1月25日)	第8期中間計算期間 (自平成25年7月26日 至平成26年1月25日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期計算期間 (平成25年7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第7期計算期間 (平成25年7月25日現在)	第8期中間計算期間 (平成26年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	1,715,676,918	678,158,891
期中追加設定元本額	156,418,891	690,354,186
期中一部解約元本額	1,193,936,918	188,988,695

（参考情報）

当ファンドは「ドイツ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイツ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	65,739,904	302,290,353
コール・ローン	3,282,631	215,788,112
国債証券	2,243,162,852	2,243,329,525
地方債証券	65,825,937	57,875,028
特殊債券	368,724,782	267,931,661
社債券	1,369,251,733	1,452,612,737
派生商品評価勘定	12,220,779	719,797
未収利息	54,882,100	63,288,390
前払費用	1,674,113	2,334,873
差入委託証拠金	7,679,823	8,869,633
流動資産合計	4,192,444,654	4,615,040,109
資産合計	4,192,444,654	4,615,040,109
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	14,015,305	3,815,334
未払金	-	50,718,639
流動負債合計	14,015,305	54,533,973
負債合計	14,015,305	54,533,973
純資産の部		
元本等		
元本	2,178,140,329	2,162,061,301
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,000,289,020	2,398,444,835
元本等合計	4,178,429,349	4,560,506,136
純資産合計	4,178,429,349	4,560,506,136
負債純資産合計	4,192,444,654	4,615,040,109

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては、個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
1. 受益権の総数	2,178,140,329口	2,162,061,301口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9183円 (19,183円)	2.1093円 (21,093円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成25年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	132,914,750	-	137,943,059	5,028,309
	スイスフラン	100,874,852	-	105,365,450	4,490,598
	スウェーデンクローナ	2,342,905	-	2,464,000	121,095
	ノルウェークローネ	67,171,496	-	68,826,750	1,655,254
	チェココルナ	20,424,877	-	21,350,400	925,523
	売建				
	ユーロ	190,814,130	-	200,144,635	9,330,505
	イギリスポンド	69,484,590	-	71,554,300	2,069,710
	スウェーデンクローナ	20,223,000	-	20,790,000	567,000
	ノルウェークローネ	5,764,500	-	5,911,500	147,000
	ポーランドズロチ	37,442,660	-	39,343,750	1,901,090
	合計	647,457,760	-	673,693,844	1,794,526

区分	種類	(平成26年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	102,651,630	-	102,466,565	185,065
	イギリスポンド	56,659,749	-	56,773,200	113,451
	スイスフラン	108,172,021	-	107,721,350	450,671
	スウェーデンク ローナ	4,780,164	-	4,839,000	58,836
	ノルウェークロー ネ	20,079,215	-	20,460,900	381,685
	チェココルナ 売建	14,569,333	-	14,523,000	46,333
	ユーロ	204,260,482	-	204,491,329	230,847
	イギリスポンド	42,521,850	-	43,182,040	660,190
	スウェーデンク ローナ	17,550,400	-	18,065,600	515,200
	ポーランドズロチ	42,579,380	-	42,579,380	-
	合計	613,824,224	-	615,102,364	1,534,334

(注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(債券関連)

(平成25年7月25日現在)

該当事項はありません。

区分	種類	(平成26年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	150,224,035	-	151,785,238	1,561,203
	合計	150,224,035	-	151,785,238	1,561,203

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(その他の注記)

項目	(平成25年7月25日現在)		(平成26年1月25日現在)	
	金額(円)		金額(円)	
1. 元本の推移				
期首元本額	3,550,828,303		2,178,140,329	
期中追加設定元本額	85,241,609		395,834,038	
期中一部解約元本額	1,457,929,583		411,913,066	
期末元本額	2,178,140,329		2,162,061,301	
2. 元本の内訳				
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	1,781,794,715		1,477,513,602	
ドイチェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)	396,345,614		684,547,699	

【S M B C ファンドラップ・新興国債】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,088,250	8,955,579
投資信託受益証券	319,590,380	695,753,120
親投資信託受益証券	1,488,044	3,254,534
未収入金	-	921,663
流動資産合計	325,166,674	708,884,896
資産合計	325,166,674	708,884,896
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	879,602
未払受託者報酬	51,527	77,754
未払委託者報酬	481,346	726,162
その他未払費用	20,494	15,482
流動負債合計	553,367	1,699,000
負債合計	553,367	1,699,000
純資産の部		
元本等		
元本	255,398,398	524,447,491
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	69,214,909	182,738,405
（分配準備積立金）	55,242,469	45,801,853
元本等合計	324,613,307	707,185,896
純資産合計	324,613,307	707,185,896
負債純資産合計	325,166,674	708,884,896

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益		
受取利息	1,821	4,189
有価証券売買等損益	71,022,105	25,716,822
営業収益合計	71,023,926	25,721,011
営業費用		
受託者報酬	51,727	77,754
委託者報酬	483,097	726,162
その他費用	10,269	15,482
営業費用合計	545,093	819,398
営業利益又は営業損失（ ）	70,478,833	24,901,613
経常利益又は経常損失（ ）	70,478,833	24,901,613
中間純利益又は中間純損失（ ）	70,478,833	24,901,613
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	17,175,311	1,802,964
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,886,449	69,214,909
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,034,805	108,326,397
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,034,805	108,326,397
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,133,507	17,901,550
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,133,507	17,901,550
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	65,091,269	182,738,405

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	357,513,110円	255,398,398円
期中追加設定元本額	114,003,137円	332,346,534円
期中一部解約元本額	216,117,849円	63,297,441円
2. 受益権の総数	255,398,398口	524,447,491口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成25年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.2710円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,710円)」	1口当たり純資産額 1.3484円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,484円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 (2013年7月25日現在)	第8期中間計算期間 (2014年1月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		311,539,791	615,482,732
未収入金		1,940,023	3,425,089
流動資産合計		313,479,814	618,907,821
資産合計		313,479,814	618,907,821
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,940,023	3,425,089
未払受託者報酬		98,993	116,493
未払委託者報酬		989,859	1,164,884
その他未払費用		70,222	82,653
流動負債合計		3,099,097	4,789,119
負債合計		3,099,097	4,789,119
純資産の部			
元本等			
元本		233,911,350	446,054,172
剰余金			
剰余金又は欠損金()		76,469,367	168,064,530
(分配準備積立金)		60,405,895	48,046,332
元本等合計		310,380,717	614,118,702
純資産合計		310,380,717	614,118,702
負債純資産合計		313,479,814	618,907,821

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第7期中間計算期間 自 2012年7月26日 至 2013年1月25日	第8期中間計算期間 自 2013年7月26日 至 2014年1月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		79,538,787	15,477,802
営業収益合計		79,538,787	15,477,802
営業費用			
受託者報酬		112,562	116,493
委託者報酬		1,125,546	1,164,884
その他費用		79,854	82,653
営業費用合計		1,317,962	1,364,030
営業利益又は営業損失()		78,220,825	14,113,772
経常利益又は経常損失()		78,220,825	14,113,772
中間純利益又は中間純損失()		78,220,825	14,113,772
一部解約に伴う中間純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う中間純損失金額 の分配額()		16,918,523	318,849
期首剰余金又は期首欠損金()		7,117,026	76,469,367
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,060,472	98,118,460
中間追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		2,060,472	98,118,460
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,067,571	20,318,220
中間一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		3,067,571	20,318,220
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金()		67,412,229	168,064,530

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期 自 2012年7月26日 至 2013年7月25日	第8期中間計算期間 自 2013年7月26日 至 2014年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価しておりま す。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第7期 (2013年7月25日現在)	第8期中間計算期間 (2014年1月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	382,969,296円	233,911,350円
期中追加設定元本額	98,463,345円	274,971,631円
期中一部解約元本額	247,521,291円	62,828,809円
2. 受益権の総数	233,911,350口	446,054,172口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 自 2012年7月26日 至 2013年7月25日	第8期中間計算期間 自 2013年7月26日 至 2014年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第7期 (2013年7月25日現在)	第8期中間計算期間 (2014年1月25日現在)
1口当たり純資産額	1.3269円	1.3768円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2013年7月25日現在)	(2014年1月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		675,990,779	874,927,201
コール・ローン		10,000,111	10,034,350
国債証券		8,113,385,144	6,978,759,762
地方債証券		-	135,253,800
特殊債券		1,184,673,839	1,343,396,750
社債券		3,140,775,903	2,566,605,903
派生商品評価勘定		18,226,254	25,415,686
未収入金		163,606,314	264,422,991
未収利息		169,537,761	153,277,578
前払費用		17,478,786	11,214,324
差入委託証拠金		10,053,173	18,261,108
流動資産合計		13,503,728,064	12,381,569,453
資産合計		13,503,728,064	12,381,569,453
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		27,564,974	22,689,368
未払金		242,019,219	741,574,159
未払解約金		29,588,532	27,049,184
その他未払費用		8,095,647	-
流動負債合計		307,268,372	791,312,711
負債合計		307,268,372	791,312,711
純資産の部			
元本等			
元本		7,161,179,413	6,040,368,716
剰余金			
剰余金又は欠損金()		6,035,280,279	5,549,888,026
元本等合計		13,196,459,692	11,590,256,742
純資産合計		13,196,459,692	11,590,256,742
負債純資産合計		13,503,728,064	12,381,569,453

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2012年7月26日 至 2013年7月25日	自 2013年7月26日 至 2014年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2013年7月25日現在)	(2014年1月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	10,781,237,761円	7,161,179,413円
期中追加設定元本額	367,940,159円	237,892,685円
期中一部解約元本額	3,987,998,507円	1,358,703,382円
期末元本額	7,161,179,413円	6,040,368,716円
元本の内訳		
GS新成長国債ファンド	6,992,121,571円	5,719,604,315円
ゴールドマン・サックス/FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)	169,057,842円	320,764,401円
2. 受益権の総数	7,161,179,413口	6,040,368,716口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2012年7月26日 至 2013年7月25日	自 2013年7月26日 至 2014年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 2. 時価の算定方法	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(2013年7月25日現在)				(2014年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引	債券 先物 取引								
	買建	1,038,348,774	-	1,032,056,700	6,292,074	1,459,642,042	-	1,467,995,503	8,353,461
	売建	156,267,620	-	151,922,629	4,344,991	1,758,674,249	-	1,777,360,219	18,685,970
	合計	1,194,616,394	-	1,183,979,329	1,947,083	3,218,316,291	-	3,245,355,722	10,332,509

(2) 通貨関連

区分	種類	(2013年7月25日現在)				(2014年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替 予約 取引								
	買建								
	米ドル	597,725,222	-	606,709,564	8,984,342	503,628,771	-	505,780,447	2,151,676
	メキシコ ペソ	153,124,760	-	154,480,757	1,355,997	25,813,009	-	25,338,506	474,503
	ユーロ	16,311,317	-	16,509,339	198,022	-	-	-	-
	売建								
	米ドル	188,234,776	-	189,578,162	1,343,386	43,819,498	-	43,373,044	446,454
	メキシコ ペソ	323,402,782	-	331,546,104	8,143,322	192,883,384	-	186,528,329	6,355,055
ユーロ	274,322,440	-	282,765,730	8,443,290	310,745,387	-	310,753,514	8,127	
合計	1,553,121,297	-	1,581,589,656	7,391,637	1,076,890,049	-	1,071,773,840	8,470,555	

(3) 金利関連

区分	種類	(2013年7月25日現在)				(2014年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引 売建	-	-	-	-	2,353,784,696	2,353,784,696	2,349,196,424	4,588,272
	合計	-	-	-	-	2,353,784,696	2,353,784,696	2,349,196,424	4,588,272

（注）時価の算定方法

・先物取引

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2．主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - (1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	（2013年7月25日現在）	（2014年1月25日現在）
1口当たり純資産額	1.8428円	1.9188円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・J - R E I T】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	266,365,468	561,765,233
未収入金	24,098	541,477
流動資産合計	266,389,566	562,306,710
資産合計	266,389,566	562,306,710
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,098	541,477
未払受託者報酬	37,830	63,407
未払委託者報酬	681,538	1,142,213
その他未払費用	16,685	16,828
流動負債合計	760,151	1,763,925
負債合計	760,151	1,763,925
純資産の部		
元本等		
元本	279,030,136	585,950,916
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	13,400,721	25,408,131
(分配準備積立金)	40,931,376	33,846,779
元本等合計	265,629,415	560,542,785
純資産合計	265,629,415	560,542,785
負債純資産合計	266,389,566	562,306,710

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自	平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		81,414,899		2,185,048
営業収益合計		81,414,899		2,185,048
営業費用				
受託者報酬		25,392		63,407
委託者報酬		457,635		1,142,213
その他費用		6,677		16,828
営業費用合計		489,704		1,222,448
営業利益又は営業損失（ ）		80,925,195		962,600
経常利益又は経常損失（ ）		80,925,195		962,600
中間純利益又は中間純損失（ ）		80,925,195		962,600
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		9,214,550		520
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		111,333,891		13,400,721
剰余金増加額又は欠損金減少額		48,059,025		3,453,373
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		48,059,025		3,453,373
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,160,546		16,423,903
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,160,546		16,423,903
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		6,275,233		25,408,131

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	298,927,078円	279,030,136円
期中追加設定元本額	187,255,398円	378,790,740円
期中一部解約元本額	207,152,340円	71,869,960円
2. 受益権の総数	279,030,136口	585,950,916口
3. 元本の欠損		
	13,400,721円	25,408,131円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成25年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9520円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,520円)」	1口当たり純資産額 0.9566円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,566円)」

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成25年9月25日現在 金額（円）	平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,571,993	11,462,313
投資証券	258,158,550	547,087,700
未収配当金	1,661,194	3,784,539
流動資産合計	266,391,737	562,334,552
資産合計	266,391,737	562,334,552
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,098	541,477
流動負債合計	24,098	541,477
負債合計	24,098	541,477
純資産の部		
元本等		
元本	270,504,182	567,783,741
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,136,543	5,990,666
元本等合計	266,367,639	561,793,075
純資産合計	266,367,639	561,793,075
負債純資産合計	266,391,737	562,334,552

[次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	293,610,532円	270,504,182円
期中追加設定元本額	180,385,127円	367,702,016円
期中一部解約元本額	203,491,477円	70,422,457円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ J - R E I T	270,504,182円	567,783,741円
合計	270,504,182円	567,783,741円
2. 受益権の総数	270,504,182口	567,783,741口
3. 元本の欠損	4,136,543円	5,990,666円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成25年 9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成26年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.9847円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,847円)」	1口当たり純資産額 0.9894円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,894円)」

[前へ](#)

【S M B C ファンドラップ・G - R E I T】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	395,985,582	986,996,478
未収入金	-	654,397
流動資産合計	395,985,582	987,650,875
資産合計	395,985,582	987,650,875
負債の部		
流動負債		
未払解約金	34,357	857,060
未払受託者報酬	64,510	104,052
未払委託者報酬	1,829,103	2,949,384
その他未払費用	44,719	38,077
流動負債合計	1,972,689	3,948,573
負債合計	1,972,689	3,948,573
純資産の部		
元本等		
元本	524,443,153	1,199,221,253
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	130,430,260	215,518,951
（分配準備積立金）	64,273,612	52,907,580
元本等合計	394,012,893	983,702,302
純資産合計	394,012,893	983,702,302
負債純資産合計	395,985,582	987,650,875

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	94,823,846	62,531,487
営業収益合計	94,823,846	62,531,487
営業費用		
受託者報酬	57,823	104,052
委託者報酬	1,639,313	2,949,384
その他費用	21,130	38,077
営業費用合計	1,718,266	3,091,513
営業利益又は営業損失()	93,105,580	59,439,974
経常利益又は経常損失()	93,105,580	59,439,974
中間純利益又は中間純損失()	93,105,580	59,439,974
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	19,974,608	3,136,738
期首剰余金又は期首欠損金()	305,139,198	130,430,260
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,869,240	34,946,865
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,869,240	34,946,865
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,145,784	176,338,792
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,145,784	176,338,792
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	117,284,770	215,518,951

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	721,320,017円	524,443,153円
期中追加設定元本額	277,157,479円	820,442,113円
期中一部解約元本額	474,034,343円	145,664,013円
2. 受益権の総数	524,443,153口	1,199,221,253口
3. 元本の欠損	130,430,260円	215,518,951円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 831,012円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,499,191円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成25年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.7513円 「1口 = 1円 (10,000口 = 7,513円)」	1口当たり純資産額 0.8203円 「1口 = 1円 (10,000口 = 8,203円)」

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成25年9月25日現在 金額（円）	平成26年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,298,618	7,682,792
コール・ローン	13,513,935	7,704,202
投資証券	422,504,258	1,004,594,700
派生商品評価勘定	-	127
未収配当金	638,333	1,707,768
流動資産合計	437,955,144	1,021,689,589
資産合計	437,955,144	1,021,689,589
負債の部		
流動負債		
未払解約金	142,315	654,397
流動負債合計	142,315	654,397
負債合計	142,315	654,397
純資産の部		
元本等		
元本	556,587,655	1,184,127,580
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	118,774,826	163,092,388
元本等合計	437,812,829	1,021,035,192
純資産合計	437,812,829	1,021,035,192
負債純資産合計	437,955,144	1,021,689,589

[次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年9月25日現在	平成26年3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	862,461,347円	556,587,655円
期中追加設定元本額	283,585,527円	792,815,130円
期中一部解約元本額	589,459,219円	165,275,205円
元本の内訳		
SMB Cファンドラップ・G-REIT	503,414,166円	1,144,609,160円
大和住銀世界資産バランスVA（適格機関投資家限定）	53,173,489円	39,518,420円
合計	556,587,655円	1,184,127,580円
2. 受益権の総数	556,587,655口	1,184,127,580口
3. 元本の欠損		
	118,774,826円	163,092,388円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(平成25年9月25日現在)
該当事項はありません。

(通貨関連)

区分	種類	平成26年3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	1,533,127	-	1,533,000	127
合計		-	-	1,533,000	127

(注)時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

平成25年9月25日現在	平成26年3月25日現在
1口当たり純資産額 0.7866円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,866円)」	1口当たり純資産額 0.8623円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,623円)」

[前へ](#)

【S M B C ファンドラップ・コモディティ】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,920,013	3,053,230
投資信託受益証券	124,834,312	271,257,591
親投資信託受益証券	629,338	1,304,722
未収入金	34,211	962,779
流動資産合計	127,417,874	276,578,322
資産合計	127,417,874	276,578,322
負債の部		
流動負債		
未払解約金	32,870	926,401
未払受託者報酬	20,170	30,033
未払委託者報酬	188,665	280,692
その他未払費用	8,621	5,915
流動負債合計	250,326	1,243,041
負債合計	250,326	1,243,041
純資産の部		
元本等		
元本	210,443,678	430,119,035
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	83,276,130	154,783,754
(分配準備積立金)	72,123	59,760
元本等合計	127,167,548	275,335,281
純資産合計	127,167,548	275,335,281
負債純資産合計	127,417,874	276,578,322

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自	平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益				
受取利息		736		1,511
有価証券売買等損益		17,139,560		12,456,944
営業収益合計		17,140,296		12,458,455
営業費用				
受託者報酬		23,682		30,033
委託者報酬		221,397		280,692
その他費用		4,660		5,915
営業費用合計		249,739		316,640
営業利益又は営業損失()		16,890,557		12,141,815
経常利益又は経常損失()		16,890,557		12,141,815
中間純利益又は中間純損失()		16,890,557		12,141,815
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		2,922,814		393,132
期首剰余金又は期首欠損金()		144,135,277		83,276,130
剰余金増加額又は欠損金減少額		58,911,341		20,769,796
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		58,911,341		20,769,796
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,482,774		104,026,103
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,482,774		104,026,103
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		79,738,967		154,783,754

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	327,650,299円	210,443,678円
期中追加設定元本額	78,929,707円	272,330,813円
期中一部解約元本額	196,136,328円	52,655,456円
2. 受益権の総数	210,443,678口	430,119,035口
3. 元本の欠損		
	83,276,130円	154,783,754円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）
該当事項はありません。当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（平成25年 9月25日現在）
該当事項はありません。当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額 0.6043円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,043円)」	1口当たり純資産額 0.6401円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,401円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

区分	注記事項	第7期 (平成25年7月25日現在)	第8期中間計算期末 (平成26年1月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,446,955	2,671,355
親投資信託受益証券		120,918,426	231,881,110
未収利息		1	2
流動資産合計		122,365,382	234,552,467
資産合計		122,365,382	234,552,467
負債の部			
流動負債			
未払解約金		207,209	1,660,617
未払受託者報酬		33,912	37,646
未払委託者報酬		210,190	233,316
流動負債合計		451,311	1,931,579
負債合計		451,311	1,931,579
純資産の部			
元本等			
元本		203,728,076	388,146,785
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金 （ ）		81,814,005	155,525,897
（分配準備積立金）		2,392,440	1,889,123
元本等合計		121,914,071	232,620,888
純資産合計		121,914,071	232,620,888
負債純資産合計		122,365,382	234,552,467

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第7期中間計算期間	第8期中間計算期間
		自 平成24年7月26日 至 平成25年1月25日	自 平成25年7月26日 至 平成26年1月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		847	214
有価証券売買等損益		21,018,423	1,142,684
営業収益合計		21,019,270	1,142,898
営業費用			
受託者報酬		44,059	37,646
委託者報酬		273,073	233,316
営業費用合計		317,132	270,962
営業利益		20,702,138	871,936
経常利益		20,702,138	871,936
中間純利益		20,702,138	871,936
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額（ ）		3,778,583	422,744
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		178,352,911	81,814,005
剰余金増加額又は欠損金減少額		72,678,109	22,863,261
中間一部解約に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		72,678,109	22,863,261
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,874,408	97,869,833
中間追加信託に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		10,874,408	97,869,833
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		99,625,655	155,525,897

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第7期 (平成25年7月25日現在)	第8期中間計算期末 (平成26年1月25日現在)
1. 期首元本額	371,407,223円	203,728,076円
期中追加設定元本額	71,775,811円	240,880,025円
期中一部解約元本額	239,454,958円	56,461,316円
2. 受益権の総数	203,728,076口	388,146,785口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は81,814,005円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、その 差額は155,525,897円でありま す。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 (平成25年7月25日現在)	第8期中間計算期末 (平成26年1月25日現在)
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第7期 (平成25年7月25日現在)	第8期中間計算期末 (平成26年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.5984円	0.5993円
(1万口当たり純資産額)	(5,984円)	(5,993円)

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記事項	(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		3,004,681	1,298,005,223
コール・ローン		7,037,676	98,900,951
社債券		2,451,742,914	2,459,821,365
未収入金		49,262,241	-
未収利息		656,935	86,924
前払費用		-	91,194
流動資産合計		2,511,704,447	3,856,905,657
資産合計		2,511,704,447	3,856,905,657
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		85,000	-
未払金		-	1,293,750,000
未払解約金		600,000	3,750,000
流動負債合計		685,000	1,297,500,000
負債合計		685,000	1,297,500,000
純資産の部			
元本等			
元本		3,773,974,796	3,817,911,614
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,262,955,349	1,258,505,957
元本等合計		2,511,019,447	2,559,405,657
純資産合計		2,511,019,447	2,559,405,657
負債純資産合計		2,511,704,447	3,856,905,657

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年7月25日現在)	(平成26年1月25日現在)
1. 期首元本額	5,763,969,138円	3,773,974,796円
期中追加設定元本額	175,207,566円	554,139,064円
期中一部解約元本額	2,165,201,908円	510,202,246円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	2,700,586,193円	2,344,267,087円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	891,665,690円	824,126,191円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	- 円	303,633,625円
パインブリッジ/F0Fs用コモディティF (適格機関投資家限定)	181,722,913円	345,884,711円
合計	3,773,974,796円	3,817,911,614円
2. 受益権の総数	3,773,974,796口	3,817,911,614口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,262,955,349円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,258,505,957円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成25年7月25日現在）	（平成26年1月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（平成25年7月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	50,065,000	-	50,150,000	85,000
合計		50,065,000	-	50,150,000	85,000

（平成26年1月25日現在）

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成25年7月25日現在）	（平成26年1月25日現在）
1口当たり純資産額	0.6654円	0.6704円
（1万口当たり純資産額）	（6,654円）	（6,704円）

[前へ](#)

【S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成25年9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,636,679	17,166,883
投資信託受益証券	707,611,887	1,389,069,920
親投資信託受益証券	3,426,490	6,828,768
未収入金	-	1,692,961
流動資産合計	720,675,056	1,414,758,532
資産合計	720,675,056	1,414,758,532
負債の部		
流動負債		
未払解約金	75,076	2,516,297
未払受託者報酬	110,713	162,608
未払委託者報酬	1,033,704	1,518,066
その他未払費用	44,155	32,446
流動負債合計	1,263,648	4,229,417
負債合計	1,263,648	4,229,417
純資産の部		
元本等		
元本	718,274,623	1,400,526,242
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,136,785	10,002,873
（分配準備積立金）	18,065,507	14,921,454
元本等合計	719,411,408	1,410,529,115
純資産合計	719,411,408	1,410,529,115
負債純資産合計	720,675,056	1,414,758,532

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成24年9月26日 至 平成25年3月25日	自	平成25年9月26日 至 平成26年3月25日
営業収益				
受取利息		5,439		5,086
有価証券売買等損益		17,242,931		3,525,528
その他収益		22		-
営業収益合計		17,248,392		3,530,614
営業費用				
受託者報酬		110,860		162,608
委託者報酬		1,035,065		1,518,066
その他費用		22,094		32,446
営業費用合計		1,168,019		1,713,120
営業利益又は営業損失（ ）		16,080,373		1,817,494
経常利益又は経常損失（ ）		16,080,373		1,817,494
中間純利益又は中間純損失（ ）		16,080,373		1,817,494
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		4,941,840		857,569
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		34,368,023		1,136,785
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,878,897		8,461,942
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,878,897		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		8,461,942
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,734,739		555,779
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		555,779
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,734,739		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		13,085,332		10,002,873

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 9月26日	至 平成26年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 9月25日現在	平成26年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	823,725,007円	718,274,623円
期中追加設定元本額	446,069,780円	861,132,174円
期中一部解約元本額	551,520,164円	178,880,555円
2. 受益権の総数	718,274,623口	1,400,526,242口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 9月26日 至 平成25年 3月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成25年 9月26日 至 平成26年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成25年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0016円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,016円)」	1口当たり純資産額 1.0071円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,071円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	前計算期間末 平成25年7月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成26年1月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	125,612,667	293,565,195
親投資信託受益証券	520,914,620	910,741,605
派生商品評価勘定	-	3,647,693
未収利息	-	427
前払金	46,268,000	17,944,000
差入委託証拠金	21,285,000	28,755,000
流動資産合計	714,080,287	1,254,653,920
資産合計	714,080,287	1,254,653,920
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	36,058,904	7,607,110
未払解約金	3,679,251	164,123
未払受託者報酬	138,971	171,255
未払委託者報酬	1,042,491	1,284,698
その他未払費用	52,996	38,461
流動負債合計	40,972,613	9,265,647
負債合計	40,972,613	9,265,647
純資産の部		
元本等		
元本	612,931,327	1,112,273,288
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	60,176,347	133,114,985
（分配準備積立金）	16,596,764	13,008,076
元本等合計	673,107,674	1,245,388,273
純資産合計	673,107,674	1,245,388,273
負債純資産合計	714,080,287	1,254,653,920

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日 金額（円）	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日 金額（円）
営業収益		
受取利息	34,421	52,263
有価証券売買等損益	109,839,384	55,226,985
派生商品取引等損益	101,278,105	36,574,644
営業収益合計	8,595,700	18,704,604
営業費用		
受託者報酬	97,316	171,255
委託者報酬	730,129	1,284,698
その他費用	21,811	38,461
営業費用合計	849,256	1,494,414
営業利益又は営業損失（ ）	7,746,444	17,210,190
経常利益又は経常損失（ ）	7,746,444	17,210,190
中間純利益又は中間純損失（ ）	7,746,444	17,210,190
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額（ ）	1,868,788	1,185,927
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	27,076,682	60,176,347
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,903,661	74,224,588
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	29,903,661	74,224,588
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,785,721	17,310,213
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	18,785,721	17,310,213
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	44,072,278	133,114,985

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成25年 7月26日	至 平成26年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成25年 7月25日現在	平成26年 1月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	497,871,883円	612,931,327円
期中追加設定元本額	699,294,134円	672,849,221円
期中一部解約元本額	584,234,690円	173,507,260円
2. 受益権の総数	612,931,327口	1,112,273,288口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成24年 7月26日 至 平成25年 1月25日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	前計算期間末 平成25年 7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	478,866,096	-	514,925,000	36,058,904
	合計	-	-	514,925,000	36,058,904

区分	種類	当中間計算期間末 平成26年1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	895,255,583	-	899,215,000	3,959,417
	合計	-	-	899,215,000	3,959,417

(注)時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成25年7月25日現在	当中間計算期間末 平成26年1月25日現在
1口当たり純資産額 1.0982円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,982円)」	1口当たり純資産額 1.1197円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,197円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成25年7月25日現在 金額（円）	平成26年1月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	405,583,228	790,610,116
株式	10,366,034,200	15,261,985,400
派生商品評価勘定	24,939,264	5,863,169
未収入金	162,426,278	286,454,971
未収配当金	5,204,600	9,005,100
未収利息	-	1,151
差入委託証拠金	14,850,000	21,465,000
流動資産合計	10,979,037,570	16,375,384,907
資産合計	10,979,037,570	16,375,384,907
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	209,091	3,138,698
前受金	32,022,000	12,825,000
未払金	169,832,435	343,444,579
流動負債合計	202,063,526	359,408,277
負債合計	202,063,526	359,408,277
純資産の部		
元本等		
元本	4,989,259,535	6,777,143,003
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,787,714,509	9,238,833,627
元本等合計	10,776,974,044	16,015,976,630
純資産合計	10,776,974,044	16,015,976,630
負債純資産合計	10,979,037,570	16,375,384,907

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年 7月25日現在	平成26年 1月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	8,714,472,239円	4,989,259,535円
期中追加設定元本額	1,881,576,272円	2,066,844,182円
期中一部解約元本額	5,606,788,976円	278,960,714円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	1,305,806,229円	1,158,837,135円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	268,646,372円	231,656,024円
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	241,164,176円	385,384,904円
大和住銀FOF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	3,173,642,758円	5,001,264,940円
合計	4,989,259,535円	6,777,143,003円
2. 受益権の総数	4,989,259,535口	6,777,143,003口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(株式関連)

区分	種類	平成25年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	334,519,827	-	359,250,000	24,730,173
合計		-	-	359,250,000	24,730,173

区分	種類	平成26年1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	643,190,529	-	645,915,000	2,724,471
合計		-	-	645,915,000	2,724,471

(注)時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成25年7月25日現在	平成26年1月25日現在
1口当たり純資産額 2.1600円 「1口 = 1円(10,000口 = 21,600円)」	1口当たり純資産額 2.3632円 「1口 = 1円(10,000口 = 23,632円)」

[前へ](#)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額：20億円（平成26年4月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付に、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年4月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、204本であり、その純資産総額は、約2,735,022百万円です（なお、親投資信託66本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	10	138,901百万円
追加型株式投資信託	191	2,571,566百万円
単位型公社債投資信託	3	24,554百万円
合計	204	2,735,022百万円

(3)【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表及び、第42期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,886,867	17,579,316
前払費用	176,593	156,563
未収委託者報酬	2,348,724	2,378,328
未収運用受託報酬	830,844	799,736
未収収益	24,384	21,990
繰延税金資産	485,508	473,110
その他	5,956	3,144
流動資産計	19,758,878	21,412,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 225,511	183,873
器具備品	1 60,686	87,233
土地	710	710
リース資産	1 7,309	8,895
有形固定資産計	294,217	280,711
無形固定資産		
ソフトウェア	389,329	261,979
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	402,036	274,685
投資その他の資産		
投資有価証券	4,950,199	5,125,836
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	2,534	1,904
長期差入保証金	741,014	509,430
出資金	157,660	132,660
繰延税金資産	543,639	548,043
その他	2,403	1,716
貸倒引当金	70,650	70,650
投資その他の資産計	7,496,574	7,418,714
固定資産計	8,192,828	7,974,112
資産合計	27,951,706	29,386,302

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,841	3,396
未払金	222,814	165,892
未払手数料	1,094,446	1,113,859
未払費用	1,010,635	1,127,749
未払法人税等	1,570,446	939,336
賞与引当金	874,000	880,000
役員賞与引当金	79,100	73,000
その他	18,977	20,203
流動負債計	4,873,261	4,323,437
固定負債		
リース債務	4,833	5,944
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146
役員退職慰労引当金	144,730	148,470
固定負債計	1,288,624	1,422,561
負債合計	6,161,886	5,745,998

(単位：千円)

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	18,204,076	19,981,120

利益剰余金合計	19,647,807	21,424,851
株主資本合計	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,256	59,183
評価・換算差額等合計	14,256	59,183
純資産合計	21,789,820	23,640,304
負債純資産合計	27,951,706	29,386,302

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第40期		第41期	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
運用受託報酬		3,091,311		2,960,778
委託者報酬		27,285,403		27,854,931
その他営業収益		131,340		90,710
営業収益計		30,508,054		30,906,420
営業費用				
支払手数料		12,829,874		13,056,993
広告宣伝費		131,967		175,532
公告費		2,247		1,059
調査費				
調査費		1,103,744		1,114,992
委託調査費		3,541,508		4,000,398
委託計算費		122,453		131,444
営業雑経費				
通信費		29,616		31,982
印刷費		350,466		404,102
協会費		23,131		27,397
諸会費		3,166		4,830
その他		29,989		30,634
営業費用計		18,168,165		18,979,368
一般管理費				
給料				
役員報酬		197,010		201,630
給料・手当		2,831,165		2,883,776
賞与		44,371		55,582
退職金		844		4,450
福利厚生費		544,128		559,967
交際費		19,828		22,159
旅費交通費		151,573		146,403
租税公課		74,062		72,111
不動産賃借料		841,453		726,878
退職給付費用		206,629		213,305
固定資産減価償却費		96,356		79,314
賞与引当金繰入額		874,000		873,819

役員退職慰労引当金繰入額	38,080	38,530
役員賞与引当金繰入額	79,100	67,700
諸経費	255,488	255,296
一般管理費計	6,254,092	6,200,926
営業利益	6,085,796	5,726,125
営業外収益		
受取配当金	149,045	25,045
受取利息	3,732	3,232
投資有価証券売却益	-	33,455
為替差益	-	2,945
その他	11,769	11,668
営業外収益計	164,547	76,346
営業外費用		
投資有価証券売却損	4,016	-
為替差損	2,424	-
その他	957	55
営業外費用計	7,398	55
経常利益	6,242,945	5,802,417
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,767
特別利益計	-	42,767
特別損失		
投資有価証券評価損	50,687	-
投資有価証券売却損	1	111,382
その他	5,375	4,583
特別損失計	56,063	115,965
税引前当期純利益	6,186,881	5,729,219
法人税、住民税及び事業税	2,653,180	2,213,779
法人税等調整額	4,043	32,604
法人税等合計	2,657,223	2,181,175
当期純利益	3,529,657	3,548,044

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,098,918	18,204,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044

当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	18,204,076	19,981,120
利益剰余金合計		
当期首残高	17,542,649	19,647,807
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	19,647,807	21,424,851
株主資本合計		
当期首残高	19,698,918	21,804,076
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044
当期変動額合計	2,105,157	1,777,044
当期末残高	21,804,076	23,581,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,129	14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	14,256	59,183
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,129	14,256
当期変動額		
株主資本以外の項目	20,873	73,440
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	20,873	73,440
当期末残高	14,256	59,183
純資産合計		
当期首残高	19,663,789	21,789,820
当期変動額		
剰余金の配当	1,424,500	1,771,000
当期純利益	3,529,657	3,548,044

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,873	73,440
当期変動額合計	2,126,030	1,850,484
当期末残高	21,789,820	23,640,304

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,523千円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第40期 （平成24年3月31日）		第41期 （平成25年3月31日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	315,276千円	建物	354,743千円
器具備品	273,481千円	器具備品	307,425千円
リース資産	3,712千円	リース資産	7,382千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	19,359千円	金額	15,346千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1.投資有価証券売却損	- 千円	111,382千円

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,771,000	利益 剰余金	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の第41回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	第40期（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	3,939	884
合計	4,823	3,939	884

（単位：千円）

	第41期（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	4,823	-
合計	4,823	4,823	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	第40期(平成24年3月31日)	第41期(平成25年3月31日)
1年内	961	-
1年超	-	-
合計	961	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	1,070	981
減価償却費相当額	964	884
支払利息相当額	62	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回

収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,886,867	15,886,867	-
(2) 未収委託者報酬	2,348,724	2,348,724	-
(3) 未収運用受託報酬	830,844	830,844	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,711,863	4,711,863	-
資産計	23,778,298	23,778,298	-
(1) 未払手数料	1,094,446	1,094,446	-
(2) 未払費用（*1）	823,266	823,266	-
負債計	1,917,712	1,917,712	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用(*1)	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第40期(平成24年3月31日)	第41期(平成25年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	238,335	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	741,014	509,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第40期(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	15,886,867	-	-	-
未収委託者報酬	2,348,724	-	-	-
未収運用受託報酬	830,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,067,561	4,004	-
合計	19,066,435	1,067,561	4,004	-

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第40期(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第41期(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第40期(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,256,023	3,234,000	22,023
小計	3,256,023	3,234,000	22,023
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455,840	1,500,000	44,160
小計	1,455,840	1,500,000	44,160
合計	4,711,863	4,734,000	22,136

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 238,335千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,683,580	3,582,800	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第40期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	23,383	-	4,016

第41期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区分	第40期(平成24年3月31日)	第41期(平成25年3月31日)
退職給付引当金	1,139,061	1,268,146

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第40期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
勤務費用	151,221	156,423
確定拠出年金掛金	55,408	56,882
合計	206,629	213,305

（注）退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第40期 （平成24年3月31日）	第41期 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
（1）流動資産		
未払事業税	111,121	78,096
賞与引当金	332,120	334,400
社会保険料	29,079	33,579
未払事業所税	5,098	5,144
その他	8,088	21,890
繰延税金資産合計	485,508	473,110
（2）固定資産		
退職給付引当金	408,872	454,741
投資有価証券	53,733	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	54,186	55,431
その他有価証券評価差額金	7,880	-
その他	72,699	70,587
繰延税金資産小計	629,709	615,562
評価性引当額	86,067	34,803
繰延税金資産合計	543,639	580,759
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	32,716
繰延税金負債合計	-	32,716
繰延税金資産の純額	1,029,147	1,021,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第40期 (平成24年3月31日)	第41期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	-
過年度法人税等	0.8 "	-
評価性引当額	0.3 "	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "	-
その他	0.1 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	-

(注) 第41期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,285,403	3,091,311	131,340	30,508,054

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	-	当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 ¹	3,883,039	未払 手数料	448,037
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	-	当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 ¹	2,570,671	未払 手数料	193,755

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	-	当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	-	当社投 資信託 に係る 事務代 行の委 託等	投資信 託に係 る事務 代行手 数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,659円69銭	6,140円34銭
1株当たり当期純利益金額	916円79銭	921円57銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,529,657	3,548,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		15,184,871
前払費用		156,053
未収委託者報酬		2,376,045
未収運用受託報酬		1,194,081
未収収益		18,869
繰延税金資産		319,417
流動資産計		19,249,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	176,927
器具備品	1	81,959
土地		710
リース資産	1	7,017
有形固定資産計		266,615
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		5,125,445
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		1,589
長期差入保証金		510,623
出資金		132,660
繰延税金資産		562,442
その他		1,373
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		7,433,257
固定資産計		7,930,602
資産合計		27,179,940

負債の部

流動負債

リース債務		2,738
未払金	2	166,330
未払手数料		1,086,631
未払費用		971,250
未払法人税等		1,011,574
前受収益		68,511
賞与引当金		540,400
役員賞与引当金		41,100
その他		21,630
流動負債計		<u>3,910,166</u>

固定負債

リース債務		4,630
退職給付引当金		1,310,949
役員退職慰労引当金		96,955
固定負債計		<u>1,412,534</u>
負債合計		<u>5,322,700</u>

純資産の部

株主資本

資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>

利益剰余金

利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		18,226,859
利益剰余金合計		<u>19,670,591</u>

株主資本合計

21,826,859

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		30,380
評価・換算差額等合計		<u>30,380</u>

純資産合計

21,857,240

負債純資産合計

27,179,940

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		13,966,220
運用受託報酬		1,706,500
その他営業収益		39,685
営業収益計		15,712,406
営業費用		9,605,765
一般管理費	1	3,217,253
営業利益		2,889,387
営業外収益		
受取配当金		28,747
受取利息		1,486
投資有価証券売却益		541
為替差益		1,505
雑収入		1,022
営業外収益計		33,303
営業外費用		
投資有価証券売却損		794
営業外費用計		794
経常利益		2,921,897
税引前中間純利益		2,921,897
法人税、住民税及び事業税		976,425
法人税等調整額		153,881
法人税等合計		1,130,307
中間純利益		1,791,589

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間会計期間

(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
資本剰余金合計	
当期首残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	343,731
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	1,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,100,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	19,981,120
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850
中間純利益	1,791,589
当中間期変動額合計	1,754,260
当中間期末残高	18,226,859
利益剰余金合計	
当期首残高	21,424,851
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850

中間純利益	1,791,589
当中間期変動額合計	1,754,260
当中間期末残高	19,670,591
株主資本合計	
当期首残高	23,581,120
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850
中間純利益	1,791,589
当中間期変動額合計	1,754,260
当中間期末残高	21,826,859
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	59,183
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	28,803
当中間期変動額合計	28,803
当中間期末残高	30,380
評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,183
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	28,803
当中間期変動額合計	28,803
当中間期末残高	30,380
純資産合計	
当期首残高	23,640,304
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,545,850
中間純利益	1,791,589
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	28,803
当中間期変動額合計	1,783,064
当中間期末残高	21,857,240

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物6年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	706,366千円
2.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	
3.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	13,317千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	36,815千円
	無形固定資産	69,149千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）					
1.発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2.配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,184,871	15,184,871	-
(2) 未収委託者報酬	2,376,045	2,376,045	-
(3) 未収運用受託報酬	1,194,081	1,194,081	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,310	5,074,310	-
資産計	23,829,307	23,829,307	-
(1) 未払手数料	1,086,631	1,086,631	-
(2) 未払費用 1	765,300	765,300	-
負債計	1,851,931	1,851,931	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	510,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	3,717,848	3,624,800	93,048
小計	3,717,848	3,624,800	93,048
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	1,356,461	1,401,000	44,538
小計	1,356,461	1,401,000	44,538
合計	5,074,310	5,025,800	48,509

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,966,220	1,706,500	39,685	15,712,406

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,677円21銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,857,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,857,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

項目	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	465円35銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,791,589
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,791,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本バリュース株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本バリュース株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本グロース株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本グロース株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本中小型株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本中小型株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFファンドラップ・米国株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFファンドラップ・米国株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・欧州株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・欧州株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・新興国株の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・新興国株の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本債の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本債の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・米国債の平成25年9月26日から平成26年3月25日まで
の中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記
表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間
財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のな
い中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用す
ることが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対す
る意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基
準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務
諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な
保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べ
て監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不
正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした
監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性に
ついて意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適
切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討
する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた
見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作
成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・米国債の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日を
もって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な
情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法
の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・欧州債の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・欧州債の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J-R E I Tの平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J-R E I Tの平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・コモディティの平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・コモディティの平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年5月2日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)